

FFG調査月報

あなたのいちばんに。
FFG 福岡フィナンシャルグループ
MONTHLY SURVEY
2011年10月 VOL.41

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

Top Interview

トップに聞く!!

特別企画

北橋 健治 氏 北九州市長

小山 幸治 氏 新産住拓株式会社 代表取締役会長

中村 信機 氏 株式会社庄屋フードシステム 代表取締役社長

10



大崩山(おおくえやま1,644m) 巨大な花崗岩の景観と秋の紅葉のコントラストが素晴らしい深山幽谷の地。



暗礁ノ海ニ灯火トモサン。

マンスリーコラム…6

geppou
最新情報を携帯からも
チェック！

岬に添える点景だけのために灯台が存在しないのはもとよりである。年間二万隻の舟船が往来する関門海峡。急潮と浅瀬・暗礁の点在が船人の操船を誤らせた。真砂が「島」を成す企救（小倉の古称）の海の「白洲」は海峡西口のとりわけの難所。幕末から明治の険しい時局に灯明台を築こうと奮闘した岩松助左衛門の物語である。

小倉・長浜浦の漁師・庄屋として海難救助の数々を経験し暗礁の危険から舟船を守る悲願を胸中に深くした。庄屋の務めを終え還暦を前にして小倉藩に命じられた「難破船支配役」は天の声であつたろう。真砂の上に石垣を築いて灯明台をつくり、管理人を住まわせて常夜灯とする…自ら設計した絵図、周辺海図を作成して海運業者、商人、漁民らに寄付を募った。

三千両を要する大事業はしかし、難破船の減るをきらう漁民の反対で出鼻をくじかれる。救難活動に支給される日当、不法を承知の漂流物拾得は漁民のささやかな生活の足しであった。幕末の動乱、戦火を交えた末の長州藩による企救郡の占領。灯明台建設は認められたが、募金活動はさらなる困難に直面した。私財をつぎ込んでの石垣、海岸防波堤の強行着工は起死回生の策

C O N T E N T S

Top Interview

北橋 健治 氏 2
(北九州市長)

中村 信機 氏 10
(株式会社庄屋フードシステム 代表取締役社長)

海外レポート 20
香港の為替制度と米ドル安の影響

FFGニュース 24

取引先への海外ビジネスサポート機能の強化について

PPPの潮流を福岡から

經濟動向 33
九州、福岡県、熊本県、長崎県

経済指標 40
全国、福岡県、熊本県、長崎県

海外拠点紹介 49

「FFG 調査月報」のバックナンバーは、
ふくおかフィナンシャルグループの
ホームページにてご覧いただけます。
<http://www.fukuoka-fg.com/>



小倉城の白洲灯台：岩松翁の功績を伝えるため、昭和38年に翁が設計した灯台を模した塔が建てられた。白洲灯台は明治5年11月に仮点灯、翌年9月に正式の灯台として発足した。



白洲灯台 岩松翁記念塔:小倉城松の丸跡付近

執念の身を病床に横たえて明治政府による工
事継続の報を知る。「灯台」と近代の名を得て点
灯したのは一念発起から十年を経た明治五年十二
月。助左衛門は半年前に没して悲願の灯を見る
ことはなかった。波間に黒白の紋様がいさぎよい
澤の塔は夢の続きである。



Top

《トップに聞く！》

Interview

北九州水道100周年

水道の歩み〜旧門司市の給水
開始から今年100年



本市の水道事業は、1911年（明治44年）に旧門司市で給水を開始して以来、今年の11月で100年という大きな節目を迎えます。この「100年目」という節目の年を、これまでの歴史を振り返り、今日の水道を築き上げた先人の「思い」や「技術」を次の世代に引き継ぐとともに、市民の皆さまとともに歩む新たな出発の年と考

特別企画

100年培ってきた 水道への「思い」や「技術」を 国際貢献・地場産業育成へ展開

えています。

100年という長い歴史の間に、本市は幾度も渇水を経験してきました。そのため、本市では水資



北州市長 | 北橋 健治氏

■取引店／福岡銀行 北九州営業部

源開発を最重要施策の一つに掲げ、市外、そして大分県の耶馬溪ダム等県外にも水源を求め、積極的な開発を進めてきました。現在では、

渇水に強く常に安定給水出来る十分な能力を有しています。
また、安全でおいしい水を、いつでも安定して皆さまにお届けするという水道事業の使命の下、業務の見直しや工事コストの縮減等にも積極的に取り組んできました。その結果、福岡県の中で最も安い水道料金を維持しています。

上下水道の国際貢献〜
カンボジアにおける漏水の
大幅削減等にも寄与

90年以降、本市では職員をアジア地域中心に派遣するとともに、各国からの研修員を受け入れる



▲北橋市長と谷頭取



等、上下水道分野でこれまで培ってきた技術と人材を活かした国際技術協力に取り組んでいます。上水道分野については、カンボジアのプノンペン市で漏水の大幅な削減に取り組んだ他、下水道分野では中国の昆明市での水質改善に取り組む等、数々の実績をあげています。

このような技術の交流・蓄積が昨今話題となっている「海外水ビジネス」にも繋がっています。また、漏水削減や効率的な施設運転等の技術は、CO₂削減の効果も持つことから、本市が環境モデル都市として目指している「アジア地域での低炭素社会の実現」に向けて、今後も引き続き国際技術協力を推進するとともに、ビジネスの視点からも力を入れて参ります。

注目を集める 海外水ビジネスに対する 取り組み

現状／海外水ビジネスに向けた 急速な動きの背景

海外水ビジネスは、アジア諸国を中心に、人口の増加や経済の発展に伴って大幅に市場が拡大して

おり、2025年にはその市場規模が約100兆円に達すると予想されています。

このような状況を踏まえ、国が09年に公表した新成長戦略において「アジアにおける水インフラ展開」をその柱と位置付けたことから、国、企業、自治体間で急速に海外展開を目指す動きが始まりました。

公民連携による事業展開の 必要性と国の動き

水ビジネスについては、欧州等のいわゆる水メジャーと言われる企業が、施設の設計・建設から運営管理、料金回収まで一貫して事業を受託するビジネスモデルで世界の市場を席巻しています。一方、日本企業は優れた製品や技術を持つているものの、水道の管理運営ノウハウを自治体がつけていることもあって、民間企業単独で水ビジネスに参加するのは容易ではありません。そのため、水ビジネスの展開にあたっては、公と民の連携が必要不可欠となっています。

そこで、国は、水インフラのアジアでの展開と推進に向けて、公と民による情報の共有・交換を行うための場として、昨年7月に「海外



▲ウォータープラザ視察風景

水インフラPPP協議会」を設置しました。

本市の取り組み

① 海外水インフラPPP協議会 への参画

本市としても、海外水ビジネスの推進は、「アジア」と「環境」をキーワードとする市の成長戦略に合致し、地域産業の振興にも繋がることから、積極的に取り組むこととし、同協議会に参加いたしました。

② 「北九州市海外水ビジネス 推進協議会」の設立

更に、昨年8月末には、民間企業、国際協力銀行（JBIIC）、国



▲ウォータープラザ視察風景

際協力機構（JICA）等の関係機関、学識経験者、市関係局に加え、国の関係省庁にもオブザーバーとしての参加を得て、自治体では初めての公民連携による海外水ビジネス推進組織「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立しました。同推進協議会では、参加企業や関



▲左から有田北九州営業部長、吉田水道局長、濱田所長、谷頭取、田中海外水ビジネス担当部長、白川常務

係機関同士での情報共有を図るとともに、海外展開の手法について検討を行う等、具体的な案件形成に向けて、公と民が力を結集し一丸となった活動を行っていくこととしています。発足当時57社であった会員企業数は、今年8月末には109社に達する等、水ビジネスへの関心の高さが伺える状況となっています。

協議会の発足以降の主な活動としては、昨年11月にベトナムのハイフォン市に、また今年4月には中国の大連市にミッション団を派遣しました。その際には、同推進協議会の会員企業によるプレゼンテーションや商談会を行い、会員企業の持つ技術や製品、本市が蓄積してきた管理運営ノウハウをPRすることで、北九州市の優位性を強く印象付ける事が出来ました。

③本市の強みを活かした戦略的展開 技術協力で築いた人的ネットワークの活用、ウォータープラザの活用

本市にはこれまでの国際技術協力で得た人的ネットワークという強みがあります。また、アジア地域への環境技術移転支援を行う「アジア低炭素化センター」や、水循環システムの技術開発・運営実証・情報発信拠点となる「ウォータープラザ」

もあります。このような本市の強みを活かしながら水ビジネスを推進してこうと考えております。

今後の展望

本市は、今年3月、カンボジアのシエムリアップ市での浄水場建設における基本設計補完業務について、協議会の会員企業と連携し、受注に成功いたしました。これは海外水ビジネス分野において、日本の水道事業体が受注する初めてのケースとなるとともに、同推進協議会の活動における第1号の成果です。今後も「国際技術協力で築いてきた人的ネットワーク」を活用し、現地での整備計画やニーズ情報の収集を行い、それをビジネスに繋げていきたいと考えております。

本市が行う海外水ビジネスは、従来の技術協力に加え、民間企業の技術力や資金力を活用して水道の普及・整備を促進することにより、現地の生活水準の向上や産業インフラの整備を図るとともに、地域産業の振興に寄与することを目指しています。これからも同推進協議会を中心に公民が連携し、水ビジネスを推進していくことによって、二層の国際貢献に寄与していきたいと考えております。

◎インタビューを終えて

我々の生活に必要な不可欠な「水」の重要性を再認識するとともに、100年もの長きにわたり安全でおいしい水を安定的、且つ安く供給してこられ、更には国際貢献にも取り組んでこられたご努力に対し、深い感銘を覚えました。

また、日本、そして世界でも有数の環境モデル都市として取り組まれている水を始めた環境ビジネスの展開が、地場産業の発展にも寄与することを期待しつつ、当行も精一杯サポートさせていただきます。



福岡銀行
取締役頭取 谷 正明



Top

《トップに聞く！》

Interview

創業の原点

上司の励ましの一言が契機に

私は、もともと警察官として熊本県警に奉職し、「国や地域社会の秩序と安全を守る」という仕事に誇りを持って励んでおりました。ところが、ある時叔母から「商売を手伝ってほしい」と懇願されたことが人生の転機になったのです。私は最後まで迷いましたが、「民間でも地域社会に貢献出来るではないか」という上司の言葉が、背中を後押ししてくれました。

叔母の紹介で、あるスーパーの創業者のもとで3ヵ月ほど修行をさせて頂きましたが、その方から「会社はお客様のためにある」「商売の道は、人間の誠意を尽くす道」「損得より先に善悪を考える」という心得を教わり、その後の私の指針になりました。

丁度その頃は、日本各地で「新

住まいづくりを通して 地域社会に貢献する 会社はお客様のためにある

産業都市（臨海工業都市）」として地域開発が脚光を浴びていた時代です。私も住宅建設を通して故郷熊本の発展に貢献したいと思い、



新産住拓株式会社
代表取締役会長

新産住拓株式会社
代表取締役社長

エコワークス株式会社
代表取締役社長

株式会社すまい工房
代表取締役社長

小山 幸治氏

小山 英文氏

小山 貴史氏

小山 憲治氏

■取引店／熊本ファミリー銀行 本店営業部

せて、現在の「新産住拓」を設立しました。社名の「住拓」は、「ベストの住まいを常に探求し、開拓し続けたい」という思いを込めたものです。

設立直後から約2年間、全国の住宅会社を見て歩き、私なりに見つけた理想の住宅のあり方が「天然乾燥の国産材を使った本格的な注文住宅」でした。

農工商連携の先駆者として
地元業者との協業が、熊本そして
九州の発展に繋がる

熊本は、球磨杉や球磨檜という素晴らしい素材が豊富です。これを生かして安らぎのある住まいを提供することは、地域振興と地域社会への貢献にも繋がることから、当社では早くから木材産地との連携に取り組んで参りました。

既に92年（平成4年）には、プレカット工場を熊本市内の本社横に開設していましたが、当時は国産材流通の難しさや品質維持等に苦慮しておりました。

そこで、国産材の安定調達とコストダウンを図る為に、産地で工場を持ち、予め柱や梁といった用途別にカットして、品質管理や作業効率の向上に繋げる為に、96年（平成



▲当社使用の原木の前にて 左から、西村本店営業部長、林頭取、小山幸治会長、小山英文社長、エコワークス(株) 小山貴史社長、(株)すまい工房 小山憲治社長



▲熊本市本社隣接のプレカット工場



▲南九州地域木材流通多良木団地内 多良木プレカット工場



▲体験型ショールーム(住拓館)の説明

実践しており、こうした取り組みが評価され、08年(平成20年)には、農林水産省と経済産業省によるモデル事例集としては初となる「農商工連携88選」に選定されました。

住まいの空気質 基準は赤ちゃん 国産の天然乾燥木材で 本物の住まいづくりを追求する

当社は、国内産の天然ムク材を使用する等自然素材の住まいをテーマに、人と環境に優しい住宅の提供に努めて参りました。

産地で買い付けた原木を、木が水を吸い上げなくなる秋から冬にかけて伐採した後、2〜3カ月枝葉も皮も付けたまま斜面で寝かせ、自然エネルギーの太陽や風、葉の蒸散作用を利用してじっくり乾燥させます。工場で人工乾燥させるのと違い、木が本来持つ香りや色、艶の良さが保たれ、耐久性のある良質な木材になるのです。

近年はシックハウス症候群も大きな社会問題になっていますが、これに対し当社は、いち早く対応に着手し、日本でまだ基準値の検討が始まったばかりの96年(平成8年)に、自然素材を基本にした「健康住宅」の第1号を発表しまし

た。具体的には、合板(ベニヤ)を使わず、床材・壁材に球磨杉や球磨檜等のムク材を使い、内装にも珪藻土等を使用、接着剤や塗料も無公害のものを使います。こうして、現在では「住まいの空気質 基準は赤ちゃん」をコンセプトに、シックハウス対策法(平成15年施行)で求められる品質を上回る安心の健康仕様の住まいを実現しております。

また、九州は台風等災害も多い

地域です。当社では、契約前の地盤調査に加え、自然災害に強い屋根(瓦全数ステンレスビス留め等)、通し柱を太くする等の対策を順次強化してきました。国の「日本住宅性能表示基準」でも、新産グループは高いレベルを標準仕様とし、「長期優良住宅制度」に対応しています。

次代を担う三本の矢に 創業の志を託して

現在私どもは、グループの中核であり母体企業である「新産住拓」、熊本・福岡を中心に先進的なエコ住宅を手掛ける「エコワークス」、自然素材ならではの心地よい住まいにこだわる「すまい工房」、天然木材の安定供給を担う「フェアウトド新産」等で新産グループを



▲左から、小山憲治社長、小山貴史社長、小山英文社長

新産住拓株式会社

新産住拓

検索

- 設立: 1964年11月
- 所在地: 熊本県熊本市
- 資本金: 1億7,600万円
- 従業員: 83名(新産グループ全体: 184名)
- 事業内容: 木造注文住宅・住宅リフォーム
- 事業拠点: 熊本県熊本市(本社・展示場・ショールーム・プレカット工場)、熊本県球磨郡多良木町(プレカット工場)、熊本県八代市(展示場)



▲エコワークス 福岡大野城モデルハウス



▲すまい工房 すまいの森「木立の家」モデルハウス



▲新産住拓 グッドデザイン賞受賞モデルハウス

構成しています。

新産住拓は、国土交通省が推進する「長期優良住宅先導事業」に3年連続して採択され、2010年度のグッドデザイン賞も受賞しました。

エコワークスが手掛けるハイブリッド・エコハウスや循環型社会形成LCCM(ライフサイクルカーボンマイナス)住宅プロジェクト等は、国土交通省の「住宅・建築物省CO₂先導事業」に、九州では唯一2年連続で採択されています。

すまい工房も、エ آپス工法で風や太陽光等の自然の力を最大限生かした住宅を提供しております。

97年(平成9年)2月11日(建国記念日)に豪雪の中、広島にある毛利元就のゆかりの地を私とそれぞれの会社を率いる3人の息子で訪れました。有名な「三矢の訓え」の碑の前でお互い、それぞれが得意分野で各々の会社の特長を活かしつつ連携していかなければとの思いを今、新たにしています。

2年後の13年(平成25年)には、創業50周年を迎えます。次の100周年を見据えて、これからも人と環境に優しい住まいづくりを基本に、次の世代が連携・結束して、新産グループを牽引していくことを願い、人財育成に努めます。

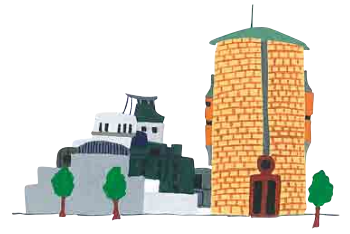
◎インタビューを終えて



熊本ファミリー銀行
取締役頭取 林 謙治

御社は、創業以来、本物の住まいづくりを探求され、国産の天然素材を使用した健康住宅の開発等に取り組みられてこられたことが、お客様の厚い信頼と高い評価に繋がっています。また、全国的にも早くから着手された地元木材業者と連携したネットワークは、生産地の地域振興や環境保全にも資する農商工連携のビジネスモデルであると言えるでしょう。

今後も、御社がグループの力を結集して、住まいの新時代のパイオニアとして、更に躍進されることを祈念しております。



Top

《トップに聞く！》

Interview

常にチャレンジを忘れず、
新たなことに挑み続ける

近年、消費者のライフスタイルや嗜好の多様化、都市部と地方のマーケットの変化、そして、食の安心・安全等、外食産業に求められるものも大きく変わってきています。

当社は、1971年（昭和46年）佐世保市内で私の兄が飲食店を創業し、翌年には有限会社庄屋を設立しました。私は、79年（昭和54年）当社に入社し、洋食ファミリレストラン「牛右衛門」第1号店の店長を務め、以降店舗展開、運営に従事したのです。

92年（平成4年）、洋食部門と和食部門を分離独立させ株式会社庄屋フードシステムを設立、私が代表取締役就任し、現在、当社の主力事業となっている和食ファミリレストランの展開をスタートさせました。当時、大手チェーン店は、

おいしさと豊かさの 未来計画、進行中

洋食が主流で、効率的なセントラルキッチン方式を採用し、店舗では、揚げる等の簡単な調理が中心となっていました。しかし、セントラ

ルキッチンを作る資本がない当社としては、敢えて手間暇がかかる和食ファミリレストランのチェー
ン化にチャレンジしたのです。また



株式会社庄屋フードシステム
代表取締役社長

中村 信機氏

■取引店／親和銀行 本店営業部
福岡銀行 佐世保支店

当時、九州には和食ファミリレストランチェーンが無かったことと、将来必ず和食の時代が到来するとの読みもありました。

当初は、ロードサイドにおける出店を進め店舗数を拡大させてきました。97年（平成9年）、佐世保市大塔町にあるショッピングセンターへの出店による成功を機に、大型商業施設への出店が増えています。

新たな事業展開として2002年（平成14年）には、佐世保市下京町に、食の異空間をコンセプトにした新スタイルの生け簀居酒屋「雑魚屋」をオープン。その後、長崎や

◀「雑魚屋」の生け簀





福岡、熊本にも展開しております。一般的に生け簀がある居酒屋は、いわゆる高級魚が多いのですが、店名の通り「雑魚屋」では、イワシやアジ等の雑魚を中心に取り扱っております。イワシ等は回遊する性質がある為、通常の生け簀では、壁にぶつかり回遊することが出来ないことから、弱り易く鮮度が保てません。そこで生け簀を形から見直し、水族館の様な円柱型の水槽を取り入れることで、平戸漁港等で水揚げされた新鮮な雑魚のご提供を実現しています。更に、銀鱈を輝かせて泳ぐイワシは、「雑魚屋」を象徴するディスプレイとなりました。また、落ち着いた雰囲気個室を多く設けており、ビジネスマンを中心多くの皆様にご利用頂いております。

喜ばれ、安心される 外食産業を目指して

和食レストラン、居酒屋以外にも、天ぷら店「那かむら」、季節の惣菜・弁当「百菜旬」等を展開しています。昨年開催された「第1回全日本弁当・惣菜大賞」惣菜部門において、「百菜旬」の商品「九菜」が、健康面に配慮し食材のバランスがよいと高い評価を頂き、最高賞の大賞を受賞させて頂きました。最

近では、イタリア料理界の巨匠、片岡護氏プロデュースによるレストランを、福岡天神岩田屋に続きJR博多シティにも開店。この九州産の海鮮とイタリアンを融合させた「ザッコアルポルト」は、おかげ様で高い評価を頂戴しております。また、今年8月には、佐世保市下京町に、ワインも飲めるイタリアンカフェとしてパール「ZACCO」をオープンしています。

これまで、ご家族連れやビジネスマン、若者からご年配の方まで幅広い層のお客様のご期待に応えることが出来る様、新たな事業を積極的に展開して参りました。今後もお常にお客様目線で、喜ばれ安心される店舗作り、商品開発を行っていく所存です。



▲パール「ZACCO」の前にて



◀マルゲリータの薪を使った石釜

スローガンや 人材育成に込める想い

当社のコーポレートスローガンは、「おいしさと豊かさの未来へ」です。これは、「おいしい料理を出し、お客様に『和み』の場を提供し、お客様を豊かにするとともに、私共、企業とスタッフも豊かになるう」という意味を込めています。

また、当社は、調理マニュアル、接客マニュアル等、当社独自の各種マニュアルを充実させ、人材育成にも注力しています。ファミリールレストランや居酒屋等、各業態の店舗において、正社員だけでなくパートやアルバイトを如何に戦力化出来るかが重要であると考えます。ロールプレイングやマニュアル通り実践

されているか確認するチェックリストを通じて、現場で指導する体制を確立しています。マニュアルに沿った教育により、作業レベルが向上することで、オペレーションの標準化やスムーズ化だけでなく経費削減にも繋がっているのです。

サービスの質向上については、更に力を入れるべく、ホスピタリティ新聞を毎月発行しています。お客様から感謝のお言葉を頂戴した実例等を示すことで、感動を与える接客をグループ全体で共有したいという狙いがあります。

店産店消の取り組み、 環境にも貢献

10年(平成22年)、本社近くのイタリアンレストラン「マルゲリータ佐世保店」に植物工場を設置しました。私が長崎県植物工場実用化協議会の副会長を務めていることがきっかけで、試行的に導入したのです。

工場の導入により、安心・安全な無農薬栽培に加え、何より店産店消である為、輸送に係わるコストや



▲植物工場視察風景

CO₂排出、食材のロスもゼロになる等、多くのメリットがあります。工場では、イタリア料理には欠かせないバジル等のハーブ類や水菜等、10種類の葉物野菜を栽培しています。今後は、既に一定の成果を挙げているヨーロッパ等の植物工場を参考にしながら、導入コストを抑えることで実用化を果たし、郊外を中心とした他店舗にも設置していきたいと考えております。

長崎への恩返し、 「キトラス」でつなぐ想い

同じく10年(平成22年)10月には、長崎、佐世保、雲仙3市による合同アンテナショップ「キトラス」が福岡市博多区にオープンしました。当社は、その物販や併設する雑魚屋の運営を行っております。キトラスは、単純にものを売るだけでなく、「3市の生産者・生産品と福岡

株式会社庄屋フードシステム

庄屋フード

検索

- 創業: 1971年
- 設立: 1972年
- 所在地: 長崎県佐世保市
- 資本金: 1,150万円
- 従業員: 1,631名
- 店舗数: グループ計100店舗
- 事業内容: 飲食業
- 事業拠点: 長崎県佐世保市(本社)

長崎県、福岡県、熊本県、佐賀県、大分県、鹿児島県、山口県、広島県、愛知県(各店舗)

創立40周年を迎えて

の消費者をつなぐ」や「福岡の人々を3市へ誘客するなど観光・交流面でつなぐ」等、4つの「つなぐ」をテーマに、地場産業の活性化、交流拡大、地域ブランドの創出による地域活性化を目的としております。創立以来お世話になった長崎の食材への恩返しのお気持ちを込めて参画させて頂いております。

当社は、今年創立40周年を迎えました。これまで多くの皆様方に支えられ、事業を拡大出来たことに改めて感謝致しております。

私は、企業は利益を出すことが重要だと考えております。利益を出し続けることで、新たな事業や新商品の開発等、様々なことにチャレンジ出来、延いてはお客様の満足度向上に繋がると確信しているからです。今後は、フランチャイズ制

度導入による事業拡大や中国への進出等も検討しております。当社スローガンである「おいしさ」と豊かさの「未来へ」に向かって、グループの総力を結集し、社会に貢献出来る企業を目指し努力して参ります。



▲左より鬼木頭取、中村社長、宗本店営業部長

◎インタビューを終えて

佐世保発祥の御社は、今や九州を代表するレストランチェーンとして、幅広い地域で活躍されています。これは、御社が創業以来、常にお客様の目線に立ち、ファミリー層やビジネスマン等、各ターゲットの嗜好を的確に捉えたメニューとサービスのご提供等を継続してこられた賜物ではないでしょうか。更に、長崎3市のアンテナショップ「キトラス」の運営は、地元の魅力ある食材等の情報発信によって、地域経済の活性化に大きく貢献する取り組みとなっています。FFGとしましても、グループ3行のネットワーク等を通じて、「キトラス」、そして長崎3市への地域貢献に尽力して参ります。


親和銀行
取締役頭取 鬼木 和夫

地域経済調査

BSI調査による景況感の変化

福岡県、熊本県、長崎県の企業を対象に行いました「企業動向調査アンケート（2011年8月実施）」を基に、3県企業の景況感の他、東日本大震災による企業業績への影響や今夏の電力不足への対応等について、前回調査（11年5月）と比較しつつレポートします。

なお、詳細資料についてはHP (<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/index.htm>) にてご覧いただけます。

1 3県企業の景況感

3県共に7～9月期以降、改善を予想

内閣府が公表した2011年4～6月期のGDP（2次速報値）では、東日本大震災の発生を受け、住宅投資の低迷や自動車等の輸出の急減が響き、物価変動を除いた実質成長率は前期比▲0.5%（年率▲2.1%）となり、3期連続でマイナス成長へ落ち込みました。

前回調査（11年5月）では、東日本大震災が発生した直後となる11年4～6月期（見込み）の企業景況感は3県（福岡県、熊本県、長崎県）とも悪化を見込んでいましたが、見込みから実績となった今回の調査でも、4～6月期（実績）は3県共に大幅に落ち込む結果となりました。しかし、7～9月期以降の見込み・予想については、円高や海外景気の減速という懸念材料はあるものの、震災復興の動きが進んでいることで、持ち直しの動きが引き続き見込まれ、前回の調査結果と同様に今回も、改善への期待感を確認することが出来ました。

本調査では、3県（福岡県、熊本県、長崎県）の企業約1,100社を対象に実施した景況感アンケートの結果についてレポートします。

実績

まず、3県全体（福岡県、熊本県、長崎県）の業況BSI「2011年4～6月期（実績）」を見ると（図1）、福岡県は▲19（前期比▲32）、熊本県は▲25（同▲31）、長崎県は▲31（同▲15）と、3県とも

全て大幅に悪化しました。

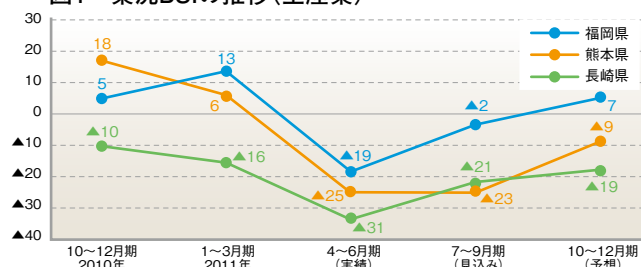
この大幅な落ち込みは、今年3月の東日本大震災の発生により減産等を余儀なくされた製造業や、消費マインドの悪化により販売が落ち込んだ非製造業の景況感が悪化したことを示しているのは言うまでもなく、前回の調査結果と同様の傾向が引き続き今回も見られました。

表1 回答企業の業種別構成

業 種	企業数	構成比(%)	業 種	企業数	構成比(%)
食料品	30	6.3	漁業	4	0.8
繊維製品	5	1.1	建設業	70	14.8
化学・石油製品	15	3.2	卸売業	60	12.7
窯業・土石・生コン	29	6.1	小売業	51	10.8
鉄鋼・非鉄	12	2.5	不動産業	16	3.4
金属製品	23	4.9	運輸・倉庫業	28	5.9
一般機械	25	5.3	ホテル・旅館業	17	3.6
電子部品・電気機械	19	4.0	サービス業	37	7.8
輸送用機械	25	5.3	その他	0	0.0
その他製造業	8	1.7	合 計	474	100.0

※繊維製品、漁業、窯業については長崎県のみ。※鉄鋼・非鉄については福岡県・長崎県のみ

図1 業況BSIの推移（全産業）



見込み・予想

続く11年7～9月期（見込み）及び10～12月期（予想）については、東日本大震災による悪影響が徐々に緩和し、経済活動の正常化が進む中で、3県とも、大幅に落ち込んだ4～6月期（実績）を底にその後は回復軌道を進ると見られています。なお、前回調査と比較して、回復の動きは総じて強

まっているものの、その程度、時期には3県それぞれ違いが見られます。

福岡県は、7～9月期(見込み)は▲2(前期比+17)と大幅に改善し、続く10～12月期(予想)も+7(同+9)と改善しています。熊本県は、7～9月期(見込み)については非製造業の回復が遅れる見込みから、全体では▲23(同+2)と小幅な改善に留まっていますが、10～12月期(予想)では▲9(同+14)と回復のペースが増しています。長崎県は、7～9月期(見込み)で▲21(同+10)へ改善した後、10～12月期(予想)では回復の動きも一服し▲19(同+2)となる見込みです。

業種別でも、福岡県は7～9月期及び10～12月期共に、大半の業種(化学・石油製品、電子部品・電気機械等を除く)で改善を予想しています。熊本県、長崎県についても、先行き改善を示していますが、建設等の一部業種では悪化を見込む動きもあり、また、両県の業況の回復の程度は、比較的緩やかなものになると予想しています。

製造業

次に、製造業と非製造業に分けてみると、4～6月期の製造業は、福岡県で▲5(前期比▲9)、熊本県で▲35(同▲63)、長崎県で▲26(同▲13)と3県共に悪化し、特に熊本県で大幅な落ち込みが見られました(図2)。

7～9月期(見込み)及び10～12月期(予想)では、福岡県は▲3(同+2)へ小幅改善後、10～12月期(予想)には+15(同+18)と大きく改善しています。

熊本県は7～9月期(見込み)が▲18(同+17)、10～12月期(予想)が▲6(同+12)と順調な回復を予想、長崎県も7～9月期(見込み)が▲16(同+10)、10～12月期(予想)が▲14(同+2)と緩やかな回復を見込んでいます。

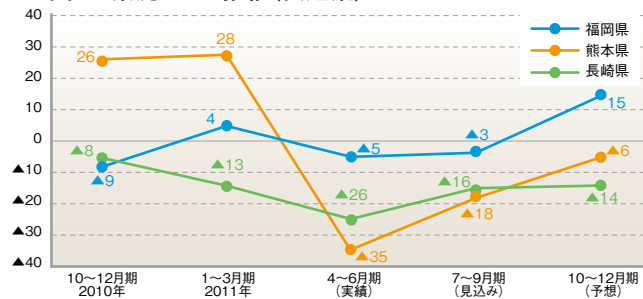
業種別の動き

をみると、福岡県は、4～6月期は震災の影響ではとんどの業種で景況感が悪化しましたが、代替生産を行った食料品や生産体制の復旧が進んだ輸送用機械等の業種で改善が見られました。7～9月期(見込み)及び10～12月期(予想)では、多くの業種が改善を見込んでいますが、一部の業種(化学・石油製品、電子部品・電気機械)は悪化を予想しています。

次に熊本県は、4～6月期は一般機械や金属製品をはじめ大半の業種で景況感が悪化しましたが一部業種(電子部品・電気機械)では改善の動きも見られました。7～9月期(見込み)及び10～12月期(予想)では、多くの業種で景況感の改善が予想されています。

長崎県は、4～6月期は大半の業種で景況感が

図2 業況BSIの推移(製造業)



悪化しましたが、一部業種(輸送用機械、繊維製品、電子部品・電気機械)は改善しました。7～9月期(見込み)は食料品や金属製品が大幅に回復していますが、10～12月期(予想)では食料品や輸送用機械が悪化を予想していることもあり、景況感の改善は福岡・熊本両県と比較して小幅に留まっています。

前回の調査では、7～9月期の製造業は福岡県のみが改善を予想していましたが、今回の調査では3県共に改善を見込んでいます。

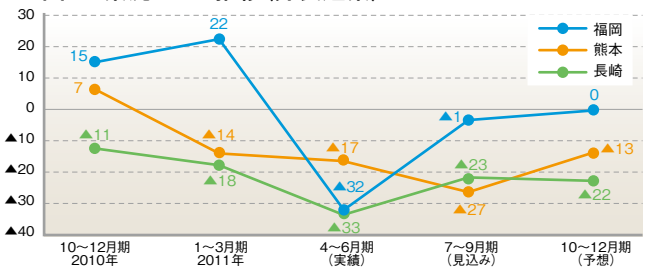
非製造業

非製造業では、4～6月期の実績については、福岡県が▲32(前期比▲54)と大幅に悪化した他、熊本県は▲17(同▲3)、長崎県も▲33(同▲15)と3県共に景況感が悪化しました。先行きについては、7～9月期(見込み)は、福岡県が▲1(同+31)、長崎県が▲23(同+10)と改善しているのに対し、熊本県は▲27(同▲10)と悪化が続いています。また、10～12月期(予想)については、福岡県は±0(同+1)、長崎県が▲22(同+1)と共にほぼ横ばいの予想であるのに対し、熊本県は▲13(同+14)と漸く改善に転じており、福岡・長崎両県と比較して、回復にタイムラグが生じています(図3)。

業種別では、福岡県は、4～6月期はホテル・旅館以外の全ての業種で景況感が悪化しましたが、7～9月期(見込み)及び10～12月期(予想)ではほとんどの業種で改善が予想されています。

次に熊本県では、4～6月期は一部業種(不

図3 業況BSIの推移(非製造業)



動産、サービス等)を除いた景況感が悪化し、7~9月期(見込み)においても建設、卸売等で景況感の悪化が継続していますが、10~12月期(予想)は建設以外の全ての業種で改善が予想されています。

長崎県は、4~6月期はホテル・旅館、漁業等が改善したものの、建設、卸売が大幅に悪化しました。7~9月

期(見込み)は大半の業種で回復が見込まれますが、10~12月期(予想)はホテル・旅館、建設等が再び悪化を予想しています。

前回の調査では、7~9月期の非製造業は、3県共に改善が見込まれていましたが、今回の調査では、熊本県の景況感の回復が後ずれするとの傾向が読み取れます。

総括

全産業(製造業+非製造業)ベースの県別での景況感の動きを纏めると、4~6月期は3県共に、東日本大震災が発生した影響で景況感は大きく悪化しました。一方、先行きについては、電力不足や円高等の懸念材料はあるものの、震災からの復興が進みつつある中で、前回調査と同様に、4~6月

図4 東日本大震災及び電力不足による影響

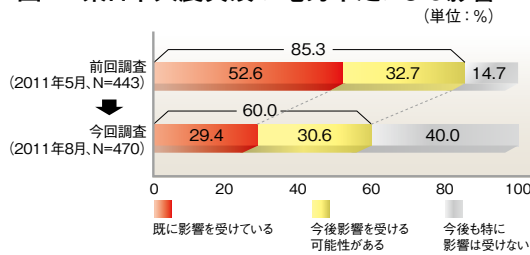
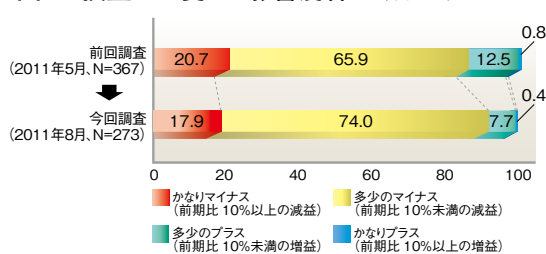


図5 損益上で受ける影響度合い (単位: %)



期を底にして景況感は回復傾向にあるとの見方を再確認出来る結果となりました。

2 東日本大震災及び電力不足による影響 (前回調査との比較)

震災及び電力不足による影響の有無 依然6割の先が影響を受ける可能性

3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力不足・節電要請について、事業活動への影響の有無を尋ねたアンケート結果によると、「既に影響を受けている(29・4%)」、「今後影響を受ける可能性がある(30・6%)」と影響を受けている、もしくは受ける可能性があると回答した先の比率は全体の6割となり、前回調査の約8割強から低下

しました(図4)。

業種別にみると、ホテル・旅館、鉄鋼・非鉄、電子部品・電気機械の各業種で約8割が、「既に影響を受けている」もしくは「今後影響を受ける可能性がある」と回答した他、それ以外のほとんどの業種でも半数以上が、何らかの影響を受けている(または可能性がある)と回答しています。

損益上で受ける影響度合い

影響を受ける企業の9割超がマイナスの影響

前問で、「既に影響を受けている(または可能性がある)」と回答した先に対し、震災及び電力不足の影響が損益上に与える度合いについて尋ねました(図5)。

今回の調査では、損益上で影響を受ける企業の内、「マイナスの影響」との回答比率は9割超に増加しましたが、「かなりマイナス」の回答比率は低下していることから、震災の悪影響は依然継続しているものの、震災直後に見られたような極端に悲観的な状況は解消されつつあることが窺えます。また、「プラスの影響」の回答比率は低下していますが、これは震災への緊急対応(被災した製造拠点の代替生産等)が被災地域の復旧に伴い落ち着いてきた為と考えられます。

影響を受ける理由(複数回答)、期間

電力不足と節電への対応が新たな課題に

前問と同様に、震災及び電力不足による影響について、その理由を尋ねたところ、前回に引

図6 影響を受ける理由(複数回答)(単位:%)

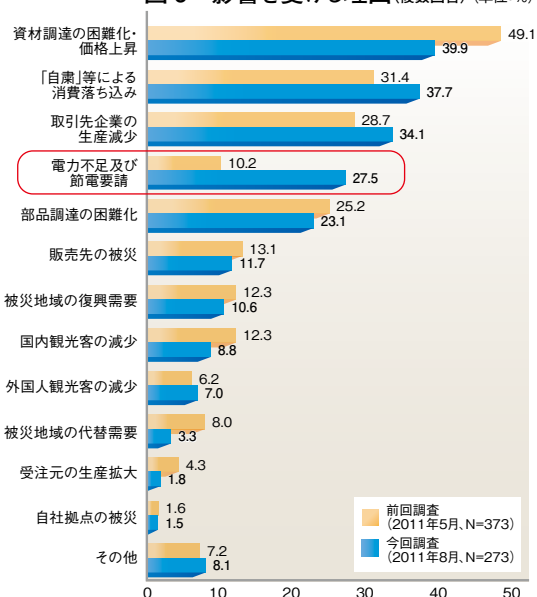


図7 影響が続く期間(単位:%)

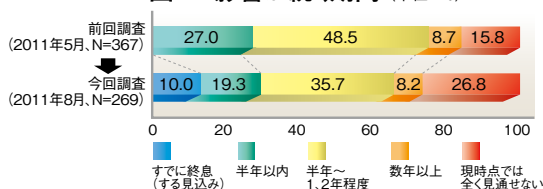


図8 震災への対応策(複数回答)(単位:%)

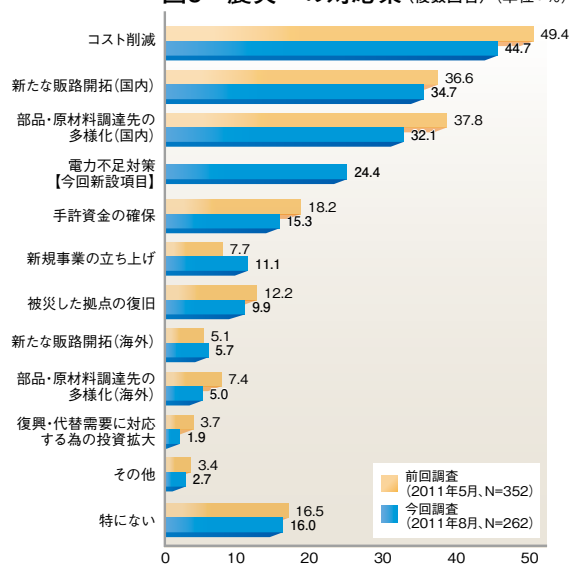
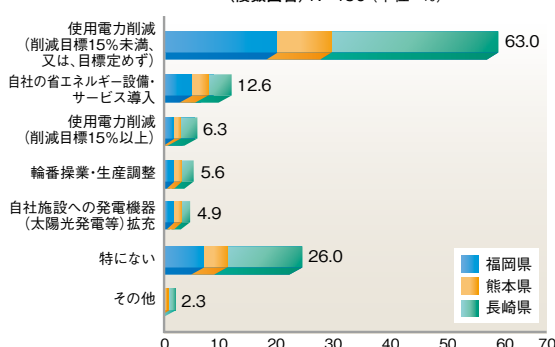


図9 電力不足に対する取り組み(複数回答) N=430 (単位:%)



一方、今回は、「現時点では全く見通せない(26.8%)」との回答比率も上昇しており、依然不透明感が続く電力不足等の中長期的な影響を不安

次に、影響が続く期間については、前回より「半年以内(19.3%)」及び「半年～1.2年程度(35.7%)」の回答比率が低下し、「すでに終息(10.0%)、今回新設項目」の回答先が一定程度を占める等、「復旧」が進んでいることが読み取れます(図7)。

また、今回調査では、「電力不足及び節電要請(27.5%)」の比率が上昇し、幅広い業種で電力不足を懸念する傾向が見られます。

引き続き、上位には、「資材調達の困難化・価格上昇(39.9%)」、「『自粛』等による消費落ち込み(37.7%)」等の回答が並びました(図6)。なお、「資材調達の困難化・価格上昇」は前回から比率が低下しましたが、「『自粛』等による消費落ち込み」の比率は前回から上昇しています。

対応策と震災を契機に始めた取り組み
コスト削減と調達先・販売先の拡充に加え、電力不足への対策も実施

続いて、震災及び電力不足による影響への対応策について尋ねたところ、前回調査と同様に、「コスト削減(44.7%)」、「新たな販路開拓(国内)(34.7%)」、「部品・原材料調達先の多様化(国内)(32.1%)」が上位を占めています。今回の回答が続いています(図8)。

また、今回は「新規事業の立ち上げ」の回答比率が上昇する等、新たなビジネスチャンスに活路を見出す動きも見られます。

最後に、電力不足及び節電要請に対する取り組みについても尋ねたところ、「使用電力削減(削減目標15%未満、又は、目標定めず)」の回答が

63.0%と多数を占め、「特になし(26.0%)」、「自社の省エネルギー設備・サービス導入(12.6%)」との回答が続きました(図9)。

九州地区では今夏、具体的な数値目標による電力使用制限令は発動されませんでした。が、節電意識の高まりと電力不足の長期化に対する懸念が、これらの回答の背景にあるものと思われます。

今回のアンケートは、震災発生から間もない5月に実施した前回調査と比較すると、復興の動きが進んでいることもあり、先行きは景況感の回復が継続するという見方を確認する内容となりました。

ただ、足元では円高や海外景気の減速等、企業の経営環境は変化しています。こうした中、復興の担い手としても、企業が攻守両面で各種施策に着手し、今後の復興において、改めて重要になってくる

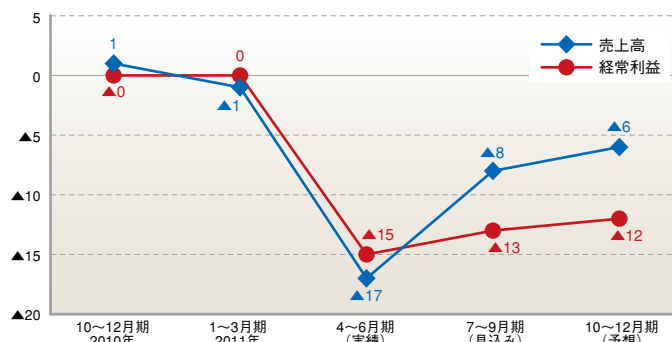
(田中 義二)

3 各種BSIの動向(3県)

売上高と経常利益

- ◆全産業:売上高、経常利益ともに、7～9月期(見込み)及び10～12月期(予想)は回復を予想しています。
- ◆製造業:売上高で先行き上昇を見込んでいるのは鉄鋼・非鉄等となっています。
- ◆非製造業:先行き上昇を見込んでいるのは、売上高では、漁業、不動産となっています。

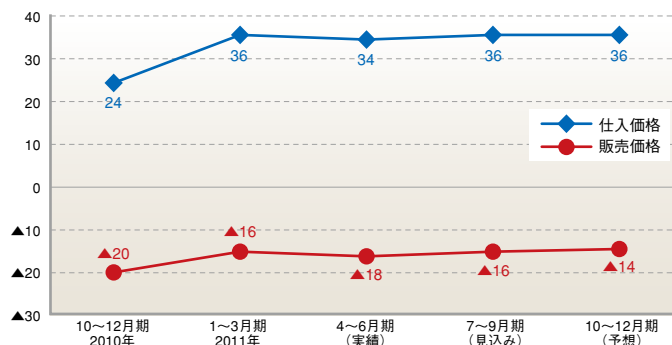
図10 売上高、経常利益



仕入価格と販売価格

- ◆全産業:仕入価格は前年を上回る水準で推移し、販売価格は前年を下回りながらも下落幅はやや縮小しています。
- ◆製造業:仕入価格は全ての業種が前年を上回る見通しですが、化学・石油製品等は上昇幅が縮小しています。販売価格では食料品、繊維製品、鉄鋼・非鉄が上昇を見込んでいます。
- ◆非製造業:仕入価格は運輸・倉庫、卸売の上昇幅が縮小し、販売価格では建設、サービスが低下幅の縮小を予想しています。

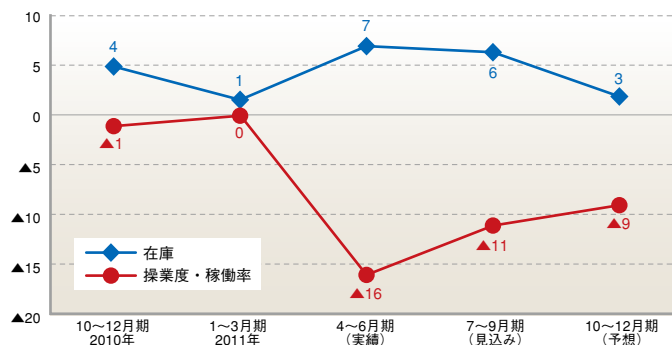
図11 仕入価格、販売価格



在庫と操業度・稼働率

- ◆全産業:在庫は徐々に適正水準へ減少していくことが予想されています。操業度・稼働率は先行き改善が予想されています。
- ◆製造業:在庫は9割弱が適正水準を見込んでいます。操業度は金属製品、窯業・土石・生コン等が改善する見通しです。
- ◆非製造業:先行きの操業度・稼働率BSIは不動産業がプラスを維持している他、漁業、小売のマイナス幅が縮小しています。

図12 在庫、操業度・稼働率



【調査の概要】

1.調査対象

- (1)福岡県、熊本県、長崎県の3県に所在する企業。
- (2)3県の業種別構成比を基に無作為抽出。
福岡県418社(回答企業153社 回収率36.6%)
熊本県232社(回答企業76社 回収率32.8%)
長崎県456社(回答企業245社 回収率53.7%)

2.調査時点:2011年8月上旬～8月中旬

3.調査方法

(1)調査対象期間

2011年4～6月期:実績、11年7～9月期:見込み、
11年10～12月期:予想

(2)分析方法

各期について、前年同期と比較して業況が「良い」と答えた企業割合から「悪い」と答えた企業割合を差し引いた指数(BSI)を基に経済動向を予測

業況BSIの詳細

(単位:%、ポイント)

福 岡 県		2011年1～3月期(実績)				2011年4～6月期(実績)				差異	2011年7～9月期(見込み)				差異	2011年10～12月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	40.4	32.6	27.0	13.5	25.0	30.9	44.1	▲19.1	▲32.6	27.2	43.7	29.1	▲2.0	17.1	34.4	38.4	27.2	7.3	9.3
	製 造 業	39.7	25.0	35.3	4.4	32.0	30.7	37.3	▲5.3	▲9.7	29.3	38.7	32.0	▲2.7	2.7	42.7	29.3	28.0	14.7	17.3
	食料品	11.1	22.2	66.7	▲55.6	27.3	27.3	45.5	▲18.2	37.4	27.3	36.4	36.4	▲9.1	9.1	27.3	54.5	18.2	9.1	18.2
	化学・石油製品	63.6	36.4	0.0	63.6	54.5	18.2	27.3	27.3	▲36.4	18.2	72.7	9.1	9.1	▲18.2	27.3	36.4	36.4	▲9.1	▲18.2
	生コン	33.3	16.7	50.0	▲16.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲16.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	0.0	66.7	16.7	16.7	50.0	83.3
	鉄鋼・非鉄	33.3	22.2	44.4	▲11.1	50.0	25.0	25.0	25.0	36.1	62.5	12.5	25.0	37.5	12.5	75.0	12.5	12.5	62.5	25.0
	金属製品	50.0	20.0	30.0	20.0	22.2	33.3	44.4	▲22.2	▲42.2	11.1	55.6	33.3	▲22.2	0.0	55.6	22.2	22.2	33.3	55.6
	一般機械	36.4	27.3	36.4	0.0	15.4	46.2	38.5	▲23.1	▲23.1	30.8	30.8	38.5	▲7.7	15.4	46.2	23.1	30.8	15.4	23.1
	電子部品・電気機械	55.6	22.2	22.2	33.3	45.5	27.3	27.3	18.2	▲15.2	45.5	18.2	36.4	9.1	▲9.1	27.3	36.4	36.4	▲9.1	▲18.2
	輸送用機械	0.0	33.3	66.7	▲66.7	16.7	33.3	50.0	▲33.3	33.3	16.7	50.0	33.3	▲16.7	16.7	33.3	16.7	50.0	▲16.7	0.0
	非 製 造 業	41.1	39.7	19.2	21.9	18.2	31.2	50.6	▲32.5	▲54.4	25.0	48.7	26.3	▲1.3	31.2	26.3	47.4	26.3	0.0	1.3
	建設業	34.8	52.2	13.0	21.7	14.3	39.3	46.4	▲32.1	▲53.9	25.9	48.1	25.9	0.0	32.1	29.6	37.0	33.3	▲3.7	▲3.7
	卸売業	57.1	35.7	7.1	50.0	18.8	37.5	43.8	▲25.0	▲75.0	25.0	50.0	25.0	0.0	25.0	25.0	56.3	18.8	6.3	6.3
	小売業	38.5	46.2	15.4	23.1	16.7	16.7	66.7	▲50.0	▲73.1	25.0	41.7	33.3	▲8.3	41.7	16.7	58.3	25.0	▲8.3	0.0
	不動産業	50.0	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	50.0	▲16.7	▲33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	16.7
	運輸・倉庫業	44.4	33.3	22.2	22.2	16.7	16.7	66.7	▲50.0	▲72.2	16.7	50.0	33.3	▲16.7	33.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲33.3
	ホテル・旅館業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	▲33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
	サービス業	40.0	20.0	40.0	0.0	16.7	33.3	50.0	▲33.3	▲33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0

(単位:%、ポイント)

熊 本 県		2011年1～3月期(実績)				2011年4～6月期(実績)				差異	2011年7～9月期(見込み)				差異	2011年10～12月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	35.3	35.3	29.4	5.9	20.0	34.7	45.3	▲25.3	▲31.2	20.0	37.3	42.7	▲22.7	2.7	21.6	47.3	31.1	▲9.5	13.2
	製 造 業	43.8	40.6	15.6	28.1	20.6	23.5	55.9	▲35.3	▲63.4	26.5	29.4	44.1	▲17.6	17.6	23.5	47.1	29.4	▲5.9	11.8
	食料品	28.6	57.1	14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	▲14.3	▲28.6	14.3	57.1	28.6	▲14.3	0.0	14.3	57.1	28.6	▲14.3	0.0
	化学・石油製品	50.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	75.0	▲50.0	▲100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	100.0	25.0	75.0	0.0	25.0	▲25.0
	生コン	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	▲50.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	金属製品	42.9	42.9	14.3	28.6	14.3	14.3	71.4	▲57.1	▲85.7	28.6	28.6	42.9	▲14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	▲14.3	0.0
	一般機械	66.7	33.3	0.0	66.7	14.3	14.3	71.4	▲57.1	▲123.8	14.3	14.3	71.4	▲14.3	0.0	28.6	42.9	28.6	0.0	57.1
	電子部品・電気機械	50.0	25.0	25.0	25.0	100.0	0.0	0.0	100.0	75.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	▲100.0
	輸送用機械	33.3	33.3	33.3	0.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	▲40.0	20.0	20.0	60.0	▲40.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0
	非 製 造 業	27.8	30.6	41.7	▲13.9	19.5	43.9	36.6	▲17.1	▲3.2	14.6	43.9	41.5	▲26.8	▲9.8	20.0	47.5	32.5	▲12.5	14.3
	建設業	14.3	42.9	42.9	▲28.6	14.3	28.6	57.1	▲42.9	▲14.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲7.1	0.0	28.6	71.4	▲71.4	▲21.4
	卸売業	71.4	14.3	14.3	57.1	25.0	50.0	25.0	0.0	▲57.1	14.3	42.9	42.9	▲28.6	▲28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	28.6
	小売業	60.0	20.0	20.0	40.0	37.5	12.5	50.0	▲12.5	▲52.5	12.5	37.5	50.0	▲37.5	▲25.0	25.0	37.5	37.5	▲12.5	25.0
	不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	運輸・倉庫業	16.7	16.7	66.7	▲50.0	0.0	66.7	33.3	▲33.3	16.7	0.0	66.7	33.3	▲33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3
	ホテル・旅館業	0.0	33.3	66.7	▲66.7	0.0	25.0	75.0	▲75.0	▲8.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	25.0	0.0	50.0	50.0	▲50.0	0.0
	サービス業	0.0	25.0	75.0	▲75.0	28.6	57.1	14.3	14.3	89.3	28.6	28.6	42.9	▲14.3	▲28.6	28.6	57.1	14.3	14.3	28.6

(単位:%、ポイント)

長 崎 県		2011年1～3月期(実績)				2011年4～6月期(実績)				差異	2011年7～9月期(見込み)				差異	2011年10～12月期(予想)				差異
		改善	不変	悪化	BSI	改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI		改善	不変	悪化	BSI	
全	産 業	20.1	43.6	36.3	▲16.2	16.5	36.2	47.3	▲30.9	▲14.6	15.6	48.0	36.5	▲20.9	10.0	11.5	57.6	30.9	▲19.3	1.6
	製 造 業	21.1	44.7	34.2	▲13.2	17.5	38.8	43.8	▲26.3	▲13.1	17.5	48.8	33.8	▲16.3	10.0	13.8	58.8	27.5	▲13.8	2.5
	食料品	22.2	33.3	44.4	▲22.2	8.3	33.3	58.3	▲50.0	▲27.8	25.0	58.3	16.7	8.3	58.3	16.7	58.3	25.0	▲8.3	▲16.7
	繊維製品	25.0	25.0	50.0	▲25.0	20.0	80.0	0.0	20.0	45.0	0.0	80.0	20.0	▲20.0	▲40.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0
	窯業	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	▲100.0	0.0
	土石	5.3	57.9	36.8	▲31.6	5.6	27.8	66.7	▲61.1	▲29.5	11.1	44.4	44.4	▲33.3	27.8	5.6	55.6	38.9	▲33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄	80.0	20.0	0.0	80.0	75.0	0.0	25.0	50.0	▲30.0	50.0	0.0	50.0	0.0	▲50.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0
	金属製品	50.0	33.3	16.7	33.3	14.3	28.6	57.1	▲42.9	▲76.2	28.6	57.1	14.3	14.3	57.1	28.6	71.4	0.0	28.6	14.3
	一般機械	33.3	50.0	16.7	16.7	20.0	60.0	20.0	0.0	▲16.7	0.0	60.0	40.0	▲40.0	▲40.0	0.0	60.0	40.0	▲40.0	0.0
	電子部品・電気機械	0.0	50.0	50.0	▲50.0	16.7	33.3	50.0	▲33.3	16.7	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲16.7	33.3	33.3	33.3	0.0	50.0
	輸送用機械	0.0	54.5	45.5	▲45.5	28.6	57.1	14.3	14.3	59.7	28.6	50.0	21.4	7.1	▲7.1	14.3	64.3	21.4	▲7.1	▲14.3
	その他製造業	33.3	55.6	11.1	22.2	12.5	37.5	50.0	▲37.5	▲59.7	12.5	37.5	50.0	▲37.5	0.0	0.0	62.5	37.5	▲37.5	0.0
	非 製 造 業	19.6	43.0	37.3	▲17.7	16.0	35.0	49.1	▲33.1	▲15.4	14.6	47.6	37.8	▲23.2	10.0	10.4	57.1	32.5	▲22.1	1.1
	漁業	16.7	33.3	50.0	▲33.3	50.0	25.0	25.0	25.0	58.3	0.0	50.0	50.0	▲50.0	▲75.0	0.0	75.0	25.0	▲25.0	25.0
	建設業	21.9	59.4	18.8	3.1	8.8	44.1	47.1	▲38.2	▲41.4	5.9	52.9	41.2	▲35.3	2.9	2.9	52.9	44.1	▲41.2	▲5.9
	卸売業	36.4	33.3	30.3	6.1	11.1	36.1	52.8	▲41.7	▲47.7	8.3	61.1	30.6	▲22.2	19.4	11.1	69.4	19.4	▲8.3	13.9
	小売業	19.4	45.2	35.5	▲16.1	29.0	25.8	45.2	▲16.1	0.0	29.0	35.5	35.5	▲6.5	9.7	22.6	51.6	25.8	▲3.2	3.2
	不動産業	0.0	75.0	25.0	▲25.0	0.0	83.3	16.7	▲16.7	8.3	16.7	66.7	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	10.0	15.0	75.0	▲65.0	10.5	31.6	57.9	▲47.4	17.6	5.3	52.6	42.1	▲36.8	10.5	0.0	57.9	42.1	▲42.1	▲5.3
	ホテル・旅館業	0.0	20.0	80.0	▲80.0	40.0	0.0	60.0	▲20.0	60.0	40.0	20.0	40.0	0.0	20.0	10.0	50.0	40.0	▲30.0	▲30.0
	サービス業	13.6	63.6	22.7	▲9.1	8.7	39.1	52.2	▲43.5	▲34.4	16.7	37.5	45.8	▲29.2	14.3	13.0	47.8	39.1	▲26.1	3.1



From China

海外レポート

香港の為替制度と米ドル安の影響

1 はじめに

外国為替市場において、円（JPY）は市場でレートが決まる変動相場制をとっています。特に、円と米ドル（USD）との為替レートは、日本経済への影響が大きいことから最も注目されていますが、最近では過去に類を見ない水準まで円が高（米ドルが安く）なっており、連日ニュースで取り上げられるような状況が続いています。

現在の為替の動きは、円買い材料によるものというよりは、多分に米ドル安によるものと捉えることが出来そうです。

一方、世界には、円のように変動相場制を採用せず、自国（または地域）通貨の為替レートを米ドルに固定させることを目指すケースもあり、この香港もそのような地域の二つに数えられます。

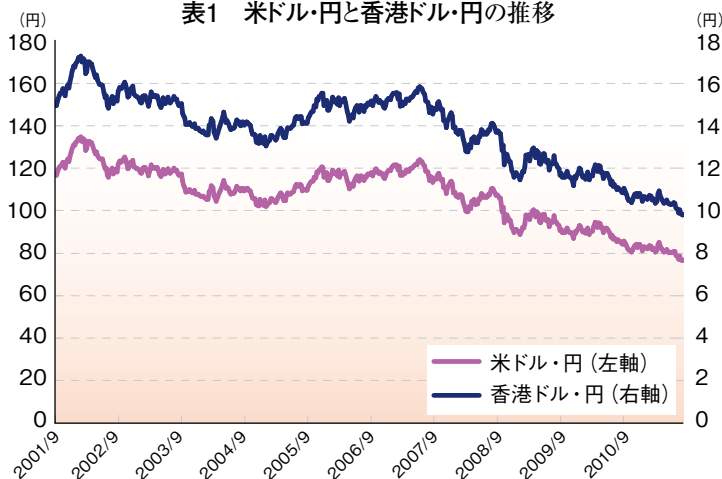
今回は、この米ドル安の流れの中で難しい局面に入りつつある香港の金融・為替政策の現状について紹介します。

2 香港の為替制度とそのメリット

香港の通貨である香港ドル（HKD）は、現在、香港当局によって1 USDを約7.8 HKDに固定されており、両通貨間の為替レートの変動は極めて限定的なものとなっています。その為、1 USDが120円の時には1 HKDは約15.4円、1 USDが80円の時には1 HKDは約10.3円といった具合に、米ドル・円相場の変動がそのまま香港ドル・円相場に反映されることから、香港ドル・円相場の為替リスクは、ほぼ米ドル・円相場に起因する為替リスクそのものであるということが出来ます（表1）。

香港ドルのように、米ドルに対して相場を固定する為替制度を「ドルペッグ」制と言います。ドルペッグ制のもとでは、世界の基軸通貨である米ドルとの間での為替リスクが極小化することに主眼を置くことから、仮に市場が不安定になった際も、米ドルとの間における為替相場への影響は限定されることになります。このことは、例えば外国人が香港

表1 米ドル・円と香港ドル・円の推移



ドル建の資産を持ち続けた場合でも、米ドル・香港ドル間の為替リスクは極めて小さいことから、海外から香港への投資を呼び込むことに大きく貢献してきたと考えられます。物流等を除くと、製造業等の実業が乏しい香港にとって、ドルペッグが果たした役割は大きいと思われます。

3 ドルペッグによる制約

ただし、ドルペッグにより為替相場の安定を選択するということは、他の部分ではデメリットを許さなければならないことを表しています。というのも、為替相場を一定に保つためには、米国の政策金利の動きに香港の政策金利を合わせるような金融政策の運営を行う必要があるからです。一国（または地域）の経済において、一般的には物価の著しい上昇（インフレ）や、下落（デフレ）は好ましくないと考えられています。例えば、日本は長年デフレの状況下にあることから、日本銀行は金融緩和を通じて短期金利を低い水準に維持し続けていますし、反対に物価上昇が続く中国やベトナム等では、政策金利の引き上げを通じてインフレの抑制に取り組んでいます。つまり、香港はドルペッグを採用しているが為に、独自では柔軟な金融政策の実施が困難であることを意味しています。

4 人民元・香港ドル相場と香港のインフレ懸念

中国当局は、人民元（RMB）の対米ドルでの為替相場を管理しており、相場の変動幅を限定する運営を行っています。その為、輸出主導により中国が高い経済成長を実現し、国内総生産（GDP）を拡大していくなかで、米国を含む主要国との間に人民元相場をめぐる軋轢が高ま

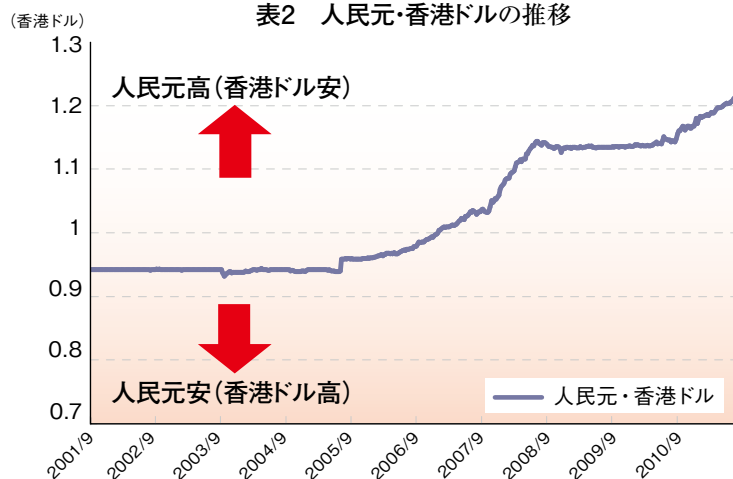
ってきました。米ドル：人民元の為替相場は90年代半ば以降、中国当局によって1USDは約8・28RMBで固定されてきましたが、05年頃から少しずつ人民元高米ドル安が進み始め、11年8月末時点では1USDは約6・38RMBと、この10年間で約2割強の人民元高米ドル安が進んだこととなります。それでも、自由な取引を行った場合と比較したと仮定すると、現実的にはまだかなりの元安水準での取引になっているとの見方が支配的です。

中国はGDPで世界第二位の経済大国となったこともあつて、世界的に中国に対して柔軟な為替運営を求める機運が継続しており、今後も人民元高米ドル安の流れが続くような気配です。

先程触れたように、香港ドルは長年米ドルに固定されている一方、米ドル：人民元は現在も少しずつ人民元高米ドル安が進んでいます。これは、結果として香港ドルと人民元では、香港ドル安人民元高が進んできたことを示しています。過去、香港ドルが人民元を上回る時期が長く続きましたが、07年に入り人民元が香港ドルを上回って以降、ほぼ一貫して香港ドル安人民元高が進んでいます（表2）。

また、貧富の格差が大きい香港では、貧困層を中心としてインフレが社会問題化してきています。域内の産業を見ると、サービス業がほとんどの為、多くのモノを輸入に頼らざるを得ません。

表2 人民元・香港ドルの推移



5 目立ってきたドルペッグの構造的な問題点

もちろん中国本土からも、日用品や食料品等多くのモノを輸入していますが、中国本土でも物価上昇が続いていることに加え、現在の香港ドル安人民元高の流れも、香港におけるインフレの要因となっていると言われており、当局もこれらの問題への対応に頭を悩ませています。

香港が中国に返還されて以降、隣接する中国の経済力拡大と相まって、中国への依存度は年を追うごとに高まる一方です。個人レベルでも本土の中



中国に乗り入れが可能なWナンバーの車も多数見かけられる

国人が香港を訪れやすくなったこともあり、買い物や観光をしている本土の中国人を至る所で見かけるようになりました。通常、香港では公用語として広東語が使われていますが、ブランドショップ等では最近北京語の必要性が飛躍的に高まったと言われる等、中国本土との関連性が目に見えて高まったと感じる香港人も多いようです。中国本土からの人の往來の増加に伴い、不動産投資等の活動も活発化しており、香港の不動産市況はめざましい回復を遂げています。

このように、香港経済が相対的に、米国よりも中国との関連性を高めていく流れを考えると、ドルペッグを採用することに起因する米国との金融政策の連動が、香港経済の実態との間のミスマッチに繋がる懸念が高まってくるということが予想されます。事実、現在の香港は、インフレ懸念が高まっている環境下であるにも関わらず、米国の金融緩和に追従しなければならないというジレンマに陥っているようにも思えます。

6 今後のドルペッグ制の行方

市民を対象としたある世論調査では、「現在のインフレは深刻」という意見が大半となっており、「ドルペッグ制を見直すことで、人民元高による物価高騰に対処すべき」といった意見が6割を超えていると伝えられています。

一方、財政長官等の行政側は、「貫してドルペッグ制の見直しを否定しています。いずれにしても、ドルペッグ制の問題点が浮き彫りになる中で、中長期的にこのトピックについての関心が高まってくるのではないかと思います。

ただし、現在の金融情勢下でドルペッグ制を解除した場合には、香港ドル高米ドル安が進行することが考えられ、仮にドルペッグ制の解除が現実味を帯びてくると、香港ドル高米ドル安への期待感から、過去最も高値圏にある香港の不動産市場等に対して、更なる投機的な資金が流入すること

によるバブル化も心配されます。

現実的には、複数の通貨に対してペッグすることも含め、どのような制度設計にするのか、議論には時間を要するものと思われます。更に、今後人民元の決済が自由化する流れの中で、人民元の自由兌換や資本規制の撤廃等により環境が整ってくるようであれば、香港ドルと人民元とのペッグについての機運も高まってくる可能性があります。

(香港駐在員事務所 菅 大輔)



地価上昇を牽引するセントラル地区

海外に
行かれる
皆さまへ

FFG ふくおかフィナンシャルグループでは、
世界の主要通貨を取りそろえ、
お客さまのご要望に
お応えします。

外貨両替は 「ふくおかフィナンシャルグループ」で!

主なお取り扱い通貨一覧



米ドル



ユーロ



オーストラリアドル



イギリスポンド



香港ドル



シンガポールドル



カナダドル



ニュージーランドドル



スイスフラン



タイバーツ



中国人民元



韓国ウォン



ニュー台湾ドル

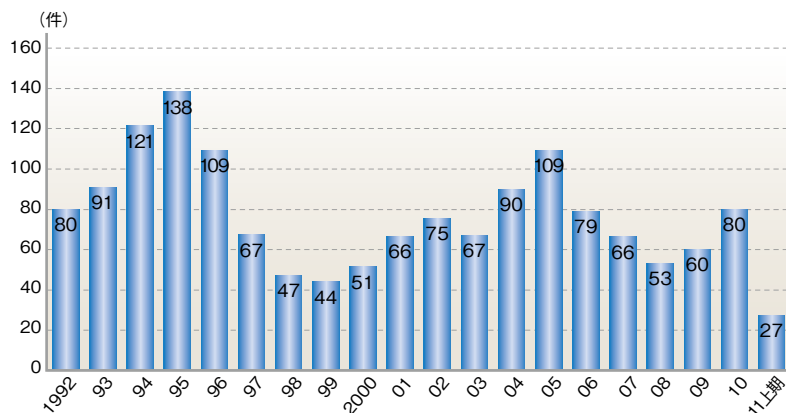
- 外貨両替の際に適用される為替相場には各行所定の手数料が含まれます。(例:米ドル現金1ドルあたり3円)
- 硬貨(コイン)は外貨両替の対象外となりますので、お取扱いにはしておりません。
- 200万円相当額を超える両替の場合、ご本人確認資料(パスポート、運転免許証等)のご提示が必要となります。
- お取扱い通貨の種類は店舗により異なります。
- くわしくは各行の窓口へお問合せください。

取引先への海外ビジネスサポート機能の強化について

① はじめに

成長著しいアジア地域を中心とした海外での旺盛な需要ビジネスチャンスを取り込む為に、地元企業のグローバル化が急速に進んでいます(図表1)。

図表1 九州・山口企業の海外進出件数の推移



注) 小売・個人サービスの店舗は除く 出所) 九州経済調査協会

福岡フィナンシャルグループでは、これまでグループ3行(福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行)を通して、お取引先の皆様に対する海外ビジネスを積極的にサポートして参りましたが、この度、幅広い情報の提供やコンサルティングおよびファイナンス提供面での更なるビジネスサポート強化を目的として、I. 海外拠点の新設、II. シンクタンク、政府系金融機関等との業務提携、III. 海外商業銀行との業務提携等、海外ネットワークを拡充・強化し、合わせて海外に強い人材の育成に取り組みべく、今年8月30日にニュースリリースを行いました。

そこで、今回は「取引先への海外ビジネスサポート機能の強化」について、その全体像の説明に加え、(最近、取扱件数が急増した)東日本大震災による風評被害をカバーする貿易保険※1の仕組みについて、独立行政法人 日本貿易保険 お客様相談室より、ご紹介します。

※1 この度、福岡フィナンシャルグループ3行では、貿易保険を取り扱う独立行政法人 日本貿易保険とも業務委託契約を締結しています。

② 「取引先への海外ビジネスサポート機能の強化」の全体像

～ 8月30日付ニュースリリースから～

I 海外拠点の新設

海外ビジネスの展開では、ビジネスパートナーの開拓から海外進出まで様々なご相談がグループ3行に寄せられています。海外ビジネスにおける身近な相談相手として、より一層ご利用頂く為に、現在の海外3拠点(大連・上海・香港)に加えて、世界の金融・情報の中心地であるニューヨーク(米国)に駐在員事務所を2011年10月に開設します。

加えて、ASEAN諸国以东でのお取引先のビジネスサポートを強化する為、シンガポールおよびバンコク(タイ)に駐在員事務所を開設します。



福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所

開設時期…2011年10月頃
(現地金融当局の認可を前提)

所在地…ニューヨーク州ニューヨーク市

体制…日本人2名、現地スタッフ1名

カバーエリア…北米



福岡銀行 シンガポール駐在員事務所
開設時期…2011年12月頃
(現地金融当局の認可を前提)
カバーエリア…東南アジアからインドまでの国・地域

福岡銀行 バンコク駐在員事務所
開設時期…2012年3月頃
(現地金融当局の認可を前提)
カバーエリア…タイおよび周辺国

Ⅱ シンクタンク、政府系金融機関等との業務提携

海外ビジネスに関する地元企業からの高度かつ多様なニーズに対応する為、高い専門性と充実した海外情報網を有するシンクタンクや政府系機関との業務提携を行いました。

(1) 株式会社 野村総合研究所

海外での市場分析、海外進出支援および海外企業とのM&A等、国内外での豊富なコンサルティング機能と幅広いネットワークを有する株式会社野村総合研究所とよくおかフィナンシャルグループとの間で、お取引先に対する海外ビジネスサポートおよび人材交流に関する包括的な業務提携を行いました。

(2) 国際協力銀行 ※2

福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行は、各国政府機関や現地金融機関との充実したネットワークと国際金融に関する高度なファイ

ナンスノウハウを有する国際協力銀行との間で、地元企業の海外事業資金融資に関する業務提携を行いました。

※2 国際協力銀行は、株式会社 日本政策金融公庫の国際部門です。

(3) 独立行政法人 日本貿易保険

福岡銀行、熊本ファミリー銀行および親和銀行は、海外取引(輸出入、投融資)におけるリスクをカバーする為の保険を取り扱う独立行政法人日本貿易保険との間で、日本貿易保険が取り扱う保険商品※3の紹介・取次ぎに関する業務委託契約を11年8月10日に締結しました。なお、紹介・取次ぎ業務は本年10月を目処に開始する予定です。

※3 貿易保険の仕組み等については、後半の

「3. 貿易保険制度の活用について」をご参照下さい。

上記の専門機関の他、国内外の有力弁護士事務所や会計事務所、コンサルタント、さらには物流、商社、海外政府系金融機関等とのリレーションを拡充し、高度な海外ソリューションを提供して行く予定です。

Ⅲ 海外商業銀行との業務提携

海外の有力商業銀行との業務提携を通じて、お取引先の現地通貨建てファイナンスや現地情報の収集等をサポートします。この業務提携により韓国、中国、タイ、インドネシア等アジアからインドま

でをカバー出来るサポート体制を構築しました。今後ともお取引先のニーズの高い国・地域での業務提携の拡大・充実を図って参ります。

海外提携銀行	カバーエリア	提供サービス
韓国外換銀行	韓国	・現地情報の提供 ・現地企業の紹介 ・銀行取引のサポート ・現地通貨建て融資の提供
交通銀行	中国(香港含む)	
カシコン銀行	タイ	
スタンダードチャータード銀行	アジア・中東16カ国	
オーストラリア ニュージーランド銀行 (ベトナム)	ベトナム	

FFGの海外ネットワーク



Ⅳ 外国為替業務の拡充

中国当局の規制緩和を受け、人民元建ての貿易決済が条件付ながら可能となりましたことを受け、まずは福岡銀行において、中国との間の人民元建て貿易決済サービスを開始しました。熊本ファミリー銀行、親和銀行においても、順次サービスを開始する予定です。

Ⅴ 国内でのサポート体制

日本国内では、グループ3行の本部フロントセクション（福岡銀行・ソリューション営業部 国際推進室、熊本ファミリー銀行、親和銀行・営業推進部）がネットワークを駆使して、多彩なソリューションメニューを提供して参ります。熊本ファミリー銀行および親和銀行のお取引先も、福岡銀行の海外ネットワークをご利用頂けます。詳しくはお取引店へご相談下さい。

③ 貿易保険制度の活用について

日本貿易保険 営業第一部 お客様相談室

Ⅰ 独立行政法人 日本貿易保険

（以下、NEXI）とは

独立行政法人 日本貿易保険（NEXI）は、2001年4月に経済産業省の100%出資により設立された組織であり、経済産業省より貿易

貿易保険イメージ

非常危険

- 為替制限・禁止
- 輸入制限・禁止
- 戦争、内乱、革命
- 支払国に起因する外貨送金遅延
- 制裁的な高関税、テロ行為
- 経済制裁
- 収用
- 自然災害、その他、契約当事者の責によらない事態

信用危険

- 外国政府等※を相手方とする輸出契約等の一方的キャンセル（※民間バイヤーの一方的キャンセルは対象外）
- 契約相手方の破産 破産に準ずる事由
- 契約相手方の3ヵ月以上の不払い（商品クレーム等輸出者に責ある場合を除く）

これらの
事態発生
により

以下の損失をカバーする

貨物を船積出来ないことにより被る損失（船積前のリスク）

貨物代金、役務対価、融資金が回収出来ないことにより被る損失（船積後のリスク）

合併事業等の継続不能や事業休止により投資資産が被る損失（海外投資のリスク）

非常危険 契約当事者の責任ではない不可抗力的なリスク（Country Risk, Political Riskとも言う。）

信用危険 海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク（Commercial Risk, Credit Riskとも言う。）

易保険事業を引き継ぎ、今日に至っております。

また、NEXIが提供する貿易保険は、1950年に輸出振興の目的で政府により創設された60年の歴史がある制度で、貿易及び投融资取引におけるリスクヘッジ手段として、総合商社や銀行、メーカー等、主たる日本企業に利用されて参りました。最近では、中小企業の海外展開サポートの為、中小企業向け保険商品の充実等を進めております。

今般のFFGグループ様との提携を機に、九州地区の企業の皆様の輸出取引のリスクヘッジに、ぜひご利用頂ければ幸いです。

II 貿易保険とは

「貿易保険」は、対外取引において生ずる、通常の保険によつて救済することが出来ないリスクに対する保険であり、主に輸出取引において輸出者の責めに帰さない事態の発生により代金回収が出来ない場合に、保険金をお支払い致します。

なお、貿易取引では一般的に、輸送中の貨物の破損毀損等をカバーする為に「海上保険」を利用しますが、「貿易保険」は、取引に対する保険であり、「海上保険」とは異なりますので、ご注意ください。

III 貿易保険制度の活用一例

【東日本大震災に伴う放射能汚染による風評被害への対応について】

我が国からの貨物が「放射能汚染」されているとの風評被害をうけて、貨物の輸出先国において新たな輸入の制限、禁止等が行なわれたことにより、輸出者に損失が生じた場合には、保険のカバー対象となります。具体的な対応イメージ図は下記のとおりです(図表2)。

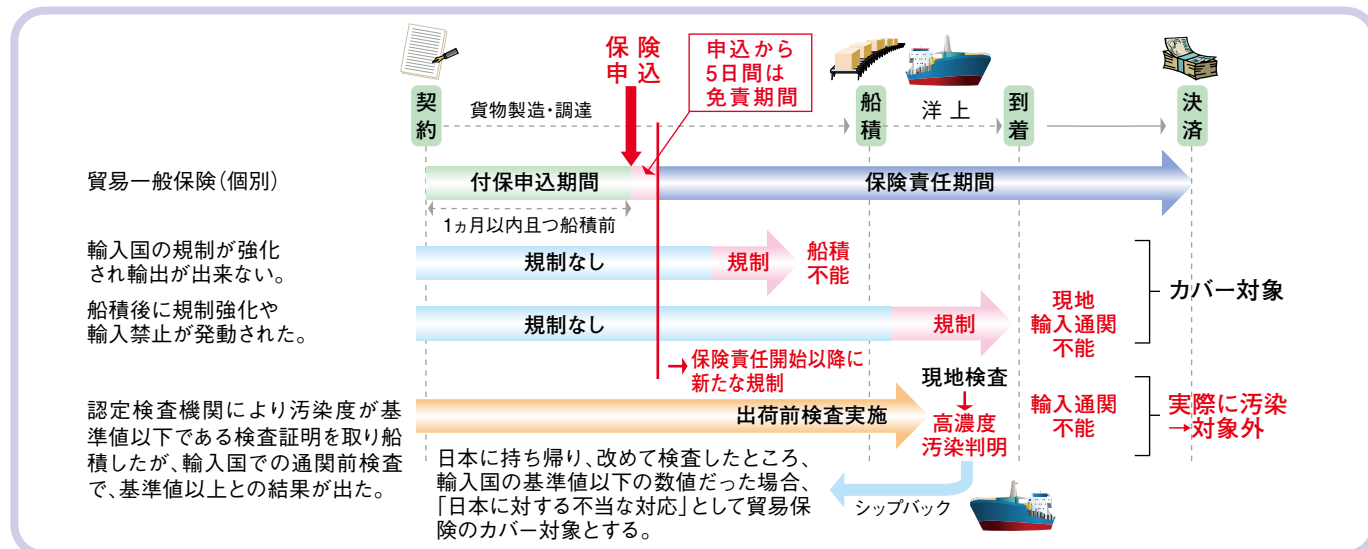
(以上、NEXI)

※

ふくおかフィナンシャルグループでは、ブランドスローガンである“あなたのいちばんに。”を目指して、今後もお取引先のグローバル化に対応した海外ソリューションの提供に努めて参ります。これからの海外ビジネスサポート機能の強化にご期待下さい。

(真田 高充)

図表2 放射能汚染による風評被害への対応



[NEXI URL] <http://nexi.go.jp/>

PPPの潮流を福岡から

地域密着型の新しい公共事業手法を目指す

「福岡PPPプラットフォーム」第2回セミナー開催

セミナー開催報告

8月8日、福岡市の主催により「福岡PPPプラットフォーム」第2回セミナーが開催され、6月の第1回セミナーに続き、今回も多数のPPP/PFI(※)関係者が参加されました。

※PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ。官民協業。
※PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブ。民間の資金、経営ノウハウ、事業アイデア等の活用。

冒頭、福岡市財政局アセットマネジメント推進部長の中村英二氏より、第1回セミナーにて実施されたアンケートの結果について説明がなされました。参加企業のうちPFIの受注実績がない企業が約85%を占める中で、アンケートでは、今後事業として取り組んでいきたいと答えた企業が約40%、情報収集・検討段階であると答えた企業が約53%となっており、**全体の90%以上が強い関心を示しています**。一方で今後、取り組みに当たつての課題として、「**ノウハウがない**」が約65%と最も高く、続いて「**社内体制の整備**」が約50%、「**人材不足**」が約43%、と回答の上位を占めています。

セミナー前半では、野村総合研究所の福田隆之氏、北崎朋希氏より「地元企業のPPP/PFIへの取り組み」として、様々な形でPFI事業に参入を図る各地の地場企業に関する調査を報告。その後、具体的な事例として、京都の建設会社である株式会社藤井組の藤井和樹社長、及び広島島のマシソン管理会社である株式会社合人社計画研究所の奥隆志代表取締役社長より、実際にPFI事業へ参入するにあつた経緯や課題及びその克服方法、社内体制、実績等についてご紹介いただきました。発表の中で、藤井社長は「**PFIは特別な取り組みではない。地場建設事業者の新たな事業分野になると考えている**」、また奥社長は、「**自社の得意分野を活かすことで、PFIをより良い事業へ導くことが出来る**」とコメントされています。

後半は、前半登壇された4名(中村氏、福田氏、藤井氏、奥氏)によるパネルディスカッションが行われました。この中で地元企業がPFIの代表企業として取り組むことのメリットについて「人・情報が集まりやすくなる」、「お誘いが増える」、「地元

をよく知っている企業だからこそ出来る提案がある」、「といった点が挙げられました。また「たとえ構成員として事業に参加した場合でも、単に代表企業の指示通りに動くのではなく、**自らが積極的に関与して事業を理解する姿勢が大切**」との意見も出されています。最後に、発注者側である福岡市の中村氏から「地場企業の参画を促進する福岡市型のPFI案件に対する評価基準を現在検討中であり、本プラットフォームにて中間報告を行いたい」とセミナーを締めくくられました。

参加された皆様からは、「一定の事業リスクはあると思うが、若い力による新しい取り組みに大変感心した」、「実際の経験談を聞き、やる気が出た。今後は、是非代表企業を目指したい」といった意見を頂く等、有意義なセミナーとなりました。

今後、数回にわたり、本セミナーを開催予定です。関係者の皆様、是非ご参加ください。



パネルディスカッションの様子

問合せ先

九州経済調査協会(上田・案浦)
TEL.092-721-4907

第2回セミナー概要

開催日：H23.8.8(月)
会場：天神ツインビル
主催：福岡市
参加者数：140名(福岡市内に本社を置く公共建築物の整備、運営に関する企業、ほか関係者)
事務局：九州経済調査協会
参加料：無料

解説

前回は、公共の財政事情が厳しい中で、施設整備の更新ニーズだけは確実に増加している状況と、公共施設整備手法として期待される「PPP/PFI」の可能性についてご説明しました。今回は、特にPFI事業の仕組みについて解説致します。

「PFI事業の仕組み」

1 事業スキーム

従来の公共事業とPFI事業との違いは何でしょうか。従来の公共事業は、公共施設等の管理者である国・地方自治体が、自ら債券の発行により資金を調達し、建設業者に発注して建設、その施設を運営（または第三セクター等に運営を委託）することが一般的でした。一方で、PFI事業は、民間事業者が、**市中金融機関等からプロジェクト資金を調達のうえ、施設的设计、建設、管理、運営の全てを一体的に担います。**

通常、PFIは、事業を実施する民間事業者によつて設立されたSPC（特定目的会社）が、事業主体となります。国・地方自治体等は、SPCが行う事業に対し、そのサービスの対価として、事業期間中にわたり、一定のサービス購入料と呼ばれる事業委託料を負担します。SPCは、このサービス購入料を原資に借入金返済します。（図1）

なお、これまで実施されてきたPFI事業の大半が、このスキームを活用した「サービス購入型」と呼ばれる手法でしたが、今後は、サービス購入型に加え、「独立採算型」や「ジョイントベンチャー型（サービス購入料+事業キャッシュフロー）」といった**事業採算性に着目したPFI事業**への展開も望まれます。

2 VFM（バリューフォーマネー）

PFI事業は、公共サービスに係る資金調達・建設・運営を民間事業者に一括してアウトソーシングする仕組みです。このスキームを採用することにより、低廉で

より良い公共サービスの提供や、民間事業者の事業拡大可能性と

いったメリットがあると考えられています。PFIにおいては、この

図1 PFI事業スキーム（サービス購入型）

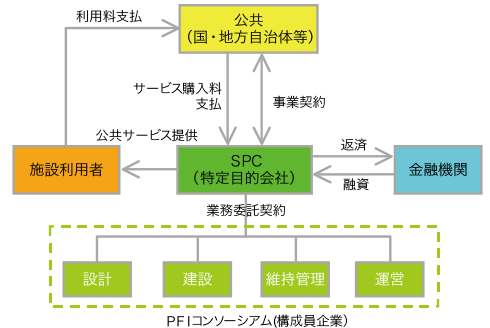
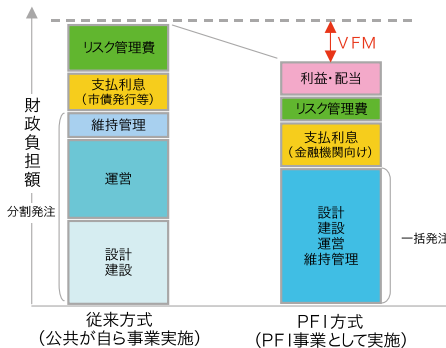


図2 VFMについて



「公共がサービスを直接提供するよりも、一括して民間に委ねる」ことで生まれる**VFM（Value For Money：費用対効果）**を最大化することを目指しています。（図2）

3 実施手順

PFI事業の供用開始までには、導入可能性調査↓実施方針の策定↓特定事業の選定↓民間事業者の選定↓選定事業の実施等の手順を踏みます。（図3）これらの手順は、事業を実施する各自治体のHP等で進捗にあわせて資料が公開されます。

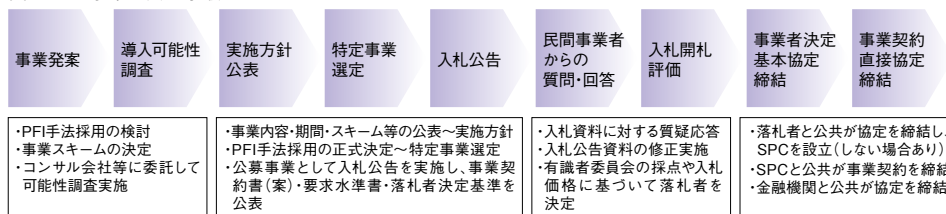
現在取り組まれている「福岡PPPプラットフォーム」では、導入可能性調査の前段階である事業発案の段階から官民が協業して採算性を確保した事業の作り込みを行っていくことを目指しています。

次回は、改正PFI法について解説致します。

（福岡銀行 ソリューション営業部）

事業金融室／今泉・野田

図3 PFI事業の実施手順



福岡銀行本店 中2階



住まいるギャラリー

FUKUOKA BANK SMILE GALLERY

営業時間

平日 9:00～17:00

土曜 10:00～17:00

※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

住まいづくりを考えたら、ふくぎん本店で聞くという手があります。

そろそろ
家を買おうかなあ。
相談できる？

戸建てとマンション、
わが家にぴったりなのは？

構造・工法で
コストって変わるの？

自分で間取りを
考えたいんだけど...

人を招きたくなる
インテリアにするには？

ちょっとの不便。
リフォームで解決できる？

サンプルが見たい!
カタログが見たい!

福岡銀行の
建築士がご相談を
無料で承ります。



オープン記念品
プレゼント中!

(平成23年7月20日オープン)



"住まいの相談"で役に立つ

付箋セット



"住まいの計画"にかかせない

メジャー

お好きなものをどちらか
お選びください。

プレゼントの配布は10月20日までとさせて
いただきます。
プレゼントはなくなり次第終了いたします。

各先着
500名
計1,000
名様

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

平成23年8月25日現在



Point ①

専門家に相談できる!

建築士が無料でアドバイス!!

- 住まいの購入に関すること
 - 住まいのお手入れ・リフォームに関すること
- ご希望の住まいに関する資料をお持ちください!



建築士が住まいづくりをお手伝い!

- 間取り・パースを作成
 - インテリアコーディネート
 - リフォームの概算費用の算出
- ぴったりのイメージを見つけてみましょう!!

その他にも オリジナル「住まいの手帳」を使って
住まいの購入をサポート!

相談
する



Point ②

情報収集できる!

実物、サンプルにさわれる!!

見る

- 模型を見る
- カタログ・サンプルを見る
- 住まいに関する書籍を見る

あそこへ行かなくても、
住まいづくりに役立つ情報が手に入ります!



住まいの空間体感コーナー

キッズスペース もあります!

住まいづくりの『?』や『💡』(困った)を『😊』に。



Point ③

セミナーで学ぶ! 住まいに関するお役立ちセミナーがいっぱい!

学ぶ

9月～12月のイベントのご案内

住まいの購入から引渡しまでのステップにあわせて参加できる
セミナーを開催しています。

会場(福岡銀行 本店ビル中2階 住まいのギャラリー)

C54	9/13 火	～はじめて家を買う準備～ はじめて考える間取りとインテリア
C55	10/20 木	～長く住み続けるために～ 住まいのリフォーム5つのポイント
C56	11/ 9 水	～はじめて家を買う準備～ 中古戸建・マンション編
C57	12/ 2 金	住まいの収納計画

10:30～11:30(定員15名)

10:30～11:30(定員15名)

10:30～11:30(定員15名)

10:30～11:30(定員15名)

ご 注 意 事 項

- 先着順ですので、お早めにお申込みください。
- 受講票等は送付いたしませんので、ご来場の際は受付にてお名前をお伝えください。
- セミナーの受付は開始時間の30分前からとなります。
- セミナー開始後30分経過しますと、受付は終了させていただきます。受付終了後はセミナーにご参加いただけませんので、あらかじめご了承ください。
- セミナーの予定は、予告なしに変更する場合がございます。最新の情報は福岡銀行のホームページをご覧ください。また、自然災害などによりセミナーの内容変更、中断または中止させていただくことがあります。
- 駐車場については数に限りがございます。公共の交通機関をご利用ください。



お問い合わせは



住まいの
ギャラリー

■住まいのギャラリー

TEL 092-723-2290

営業時間/平日 9:00～17:00 土曜 10:00～17:00
※12月31日～1月3日はお休みさせていただきます。

セミナーのお申込みは

<http://www.fukuokabank.co.jp>

福岡銀行のホームページにアクセスし、「セミナー・キャンペーン・イベント」よりお申込みください。

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

☎0120-559-655

携帯・PHSからも
ご利用いただけます。

受付時間/A.M.9:00～P.M.8:00(但し、銀行休業日は除きます。)

お電話の場合は、上記へ直接お電話いただき、お申込みください。

予約コード(C54など)とテーマをお申し付けください。

福岡銀行

住まいのギャラリーでは住宅の販売・契約は行なっておりません。
お客さまにご満足いただける住まいのご提案に努めます。

Data Contents

33
34
36
38

経済動向

- 九州の鉱工業生産動向
- 福岡県の最近の経済動向
- 熊本県の最近の経済動向
- 長崎県の最近の経済動向

40
41
42
43

経済指標

- 全国のデータ
- 福岡県のデータ
- 熊本県のデータ
- 長崎県のデータ

49

海外拠点紹介



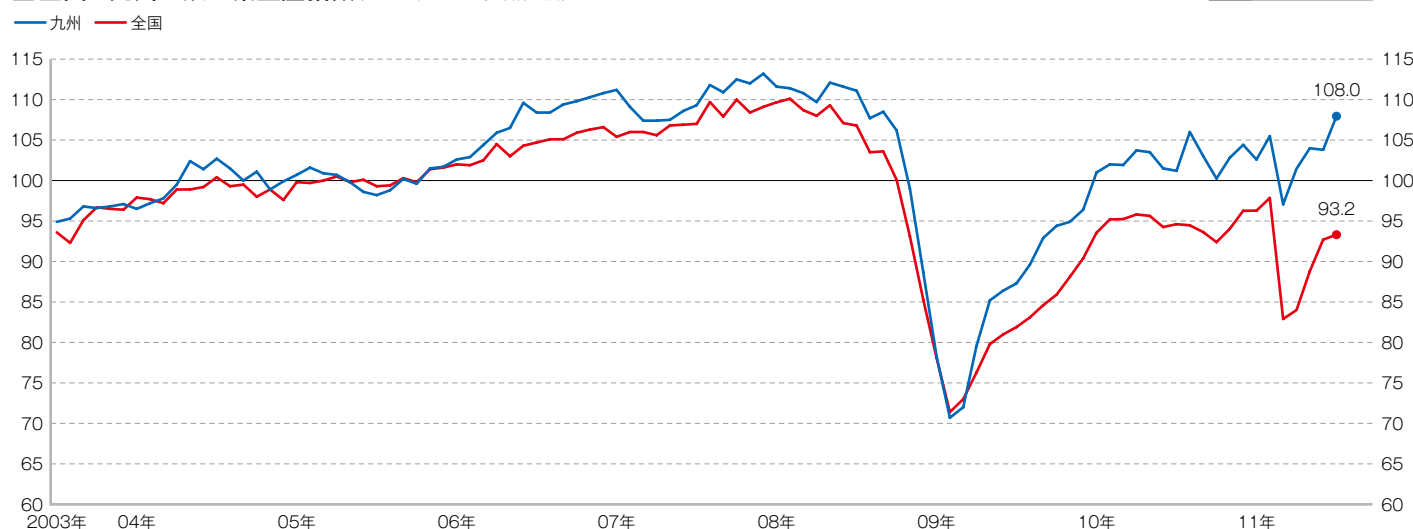
九州の鉱工業生産動向

基調判断 | 持ち直しの動きが継続している

2011年7月の九州地区の鉱工業生産指数(季節調整済)は、前月比4.1%上昇の108.0と2ヵ月ぶりに上昇しました。電子部品・デバイス等では調整の動きが見られたものの、自動車部品等のサプライチェーン回復により増産の動きが続く輸送機械が全体をけん引しました。九州地区の生産指数は東日本大震災前の2011年2月の水準(105.6)を上回る等、持ち直しの動きは継続しています。

■全国と九州の鉱工業生産指数(2005年=100・季節調整済)

出所 九州経済産業局

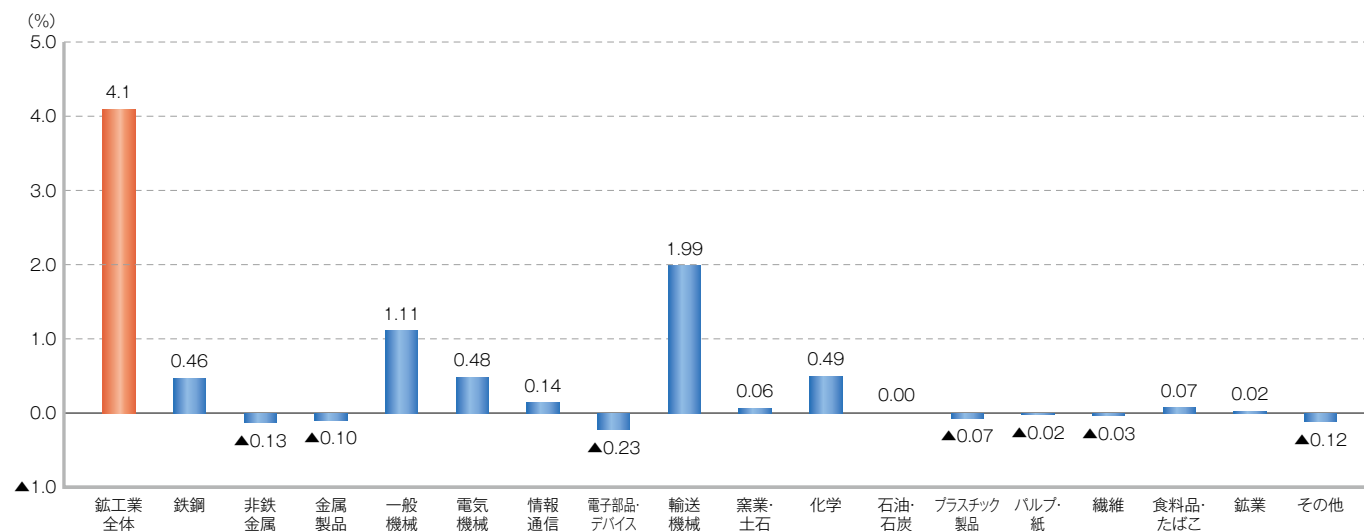


業種別動向 | 輸送機械をはじめ、幅広い業種に回復の動きが広がる

業種別の寄与度をみると、電子部品・デバイスにおける薄型テレビ向け集積回路の生産の減少等がマイナスに寄与した一方、自動車部品供給体制の復旧が進んだ輸送機械で震災後に落ち込んだ生産の遅れを取り戻す動きが顕著となったことや、自動車向け樹脂製品原料等の化学や、産業用ロボット等の一般機械における増産の動きもプラスに寄与しました。

■業種別寄与度(鉱工業生産指数)

出所 九州経済産業局



福岡県の最近の経済動向

福岡県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、在庫調整を行った鉄鋼、化学が低下する等、一部調整の動きも見られましたが、部品供給体制の復旧が進む輸送機械や一般機械は上昇基調を維持しており、持ち直しの動きが続いています。

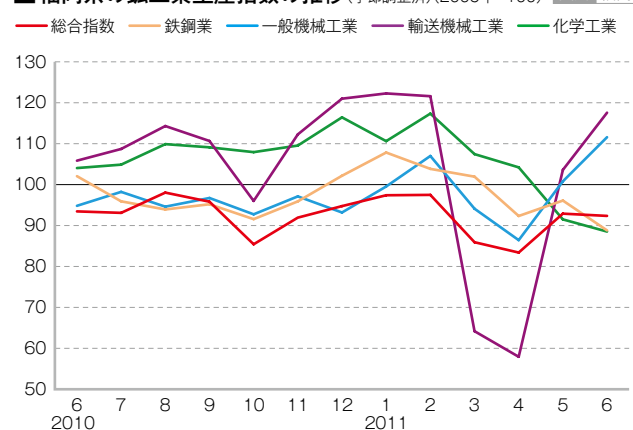
消費面では、大型小売店販売額は、新博多駅ビルの開店効果が続いていることや、平年より早い梅雨明けにより夏物衣料品や飲料・冷菓等の飲食料品等に動きが見られたこと等から、前年を上回りました。住宅建設については、震災による建築資材の調達難がほぼ解消されたことで、総じて好調に推移しました。

1.生産活動 | 総合指数は2カ月ぶりに低下

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は92.3となり、前月比0.6%低下しました。

主要業種では、部品供給体制の復旧が進み、生産体制の回復が続く自動車等の輸送機械や一般機械が前月に続いて上昇したものの、在庫調整を行った鉄鋼、化学が低下したこと等から、総合指数は2カ月ぶりに低下しました。

■ 福岡県の鉱工業生産指数の推移 (季節調整値)(2005年=100) 出所 福岡県



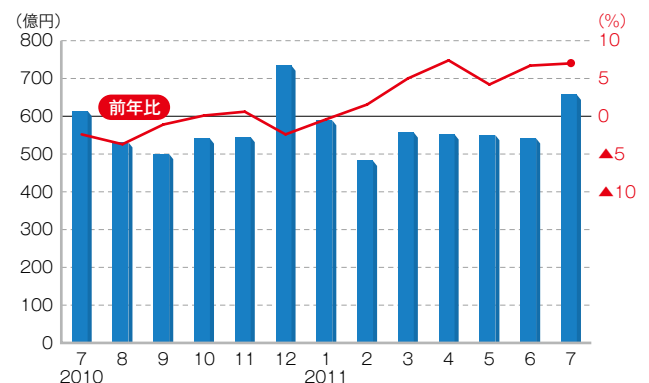
2.大型小売店 | 6カ月連続で前年を上回る

7月の大型小売店販売額は、前年同月比7.1%増の657億円と、6カ月連続で前年を上回りました。

新博多駅ビルの開店効果が続いていることに加え、平年より早い梅雨明けにより夏物婦人服等の衣料品に動きが見られたことや、気温上昇によって飲料・冷菓等の飲食料品も好調に推移したことが影響しました。

■ 福岡県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



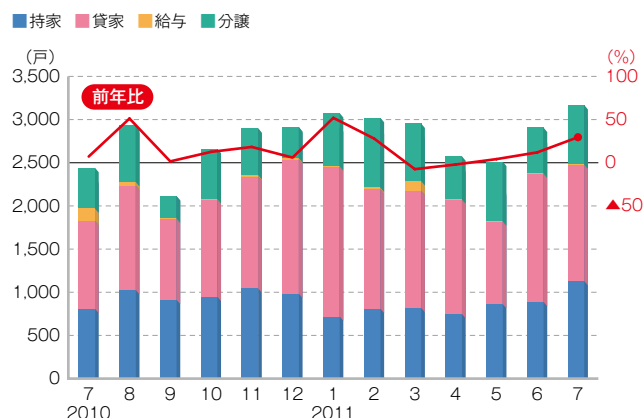
3.住宅建設 | 3ヵ月連続で前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比29.8%増の3,168戸と3ヵ月連続で前年を上回りました。

震災による建築資材の調達難がほぼ解消されたことに加え、住宅取得関連の優遇制度の効果等から、住宅建設は総じて好調に推移しました。また、貸家では、住宅版エコポイント制度の着工対象期間が7月末で終了することを受け着工を前倒す動きも見られました。

■福岡県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



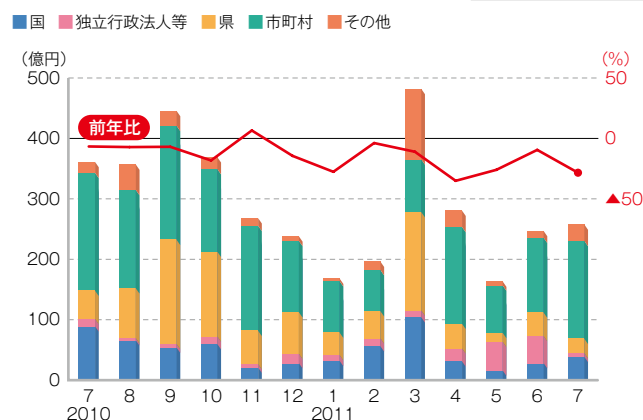
4.公共工事 | 請負金額は8ヵ月連続で前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比16.9%減の679件、金額は同28.7%減の258億円となり、請負金額は8ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、水道関連の工事等で「その他」が増加しましたが、「国」では昨年大型工事の発注があった反動から同56.7%減となり、また、「県」「市町村」も前年同月と比べ減少しました。

■福岡県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証

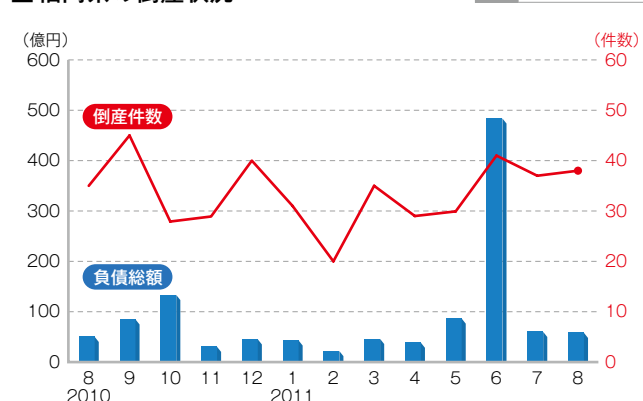


5.企業倒産 | 件数、負債総額ともに前年を上回る

8月の企業倒産(負債額1,000万円以上)は、建設機械レンタル業で14億円の大型倒産が発生したこともあり、件数は前年同月比8.6%増の38件、負債総額は同15.7%増の58億円と前年を上回りました。

■福岡県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



熊本県の最近の経済動向

熊本県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

生産活動については、特殊産業機械の生産が減った一般機械や、震災による代替生産の動きが一段落した食料品・たばこが低下しているものの、電子部品・デバイスは高操業を続けており、輸送機械も上昇していることから、持ち直しの動きは続いています。

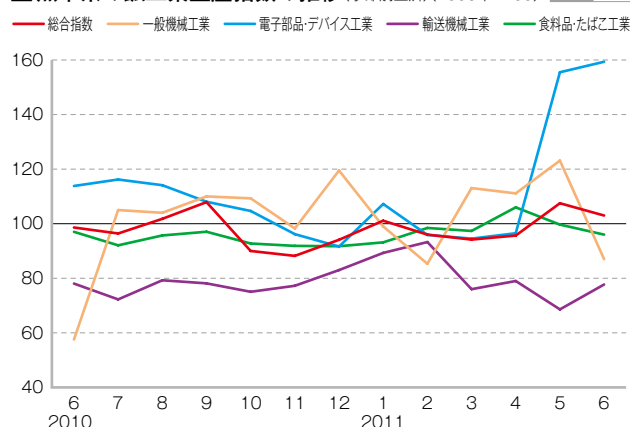
消費面では、大型小売店販売額は、身の回り品等一部好調な商品はあったものの、年初のショッピングセンター閉店による影響が大きく、5ヵ月連続で前年を下回りました。住宅建設は、マンション市況の改善に加え、震災による建築資材の調達難がほぼ解消されたことで、全体的に好調に推移しています。

1. 生産活動 | 総合指数は3ヵ月ぶりに低下

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きを見ると、総合指数は103.1となり、前月比4.1%低下しました。

主要業種では、振れの大きい半導体製造装置等の生産が減った一般機械や、震災による代替生産の動きが一段落した食料品・たばこが低下しましたが、一方で、集積回路等の電子部品・デバイスは高操業を続けており、また、輸送機械も上昇しています。

■ 熊本県の鉱工業生産指数の推移(季節調整値)(2005年=100) 出所 熊本県



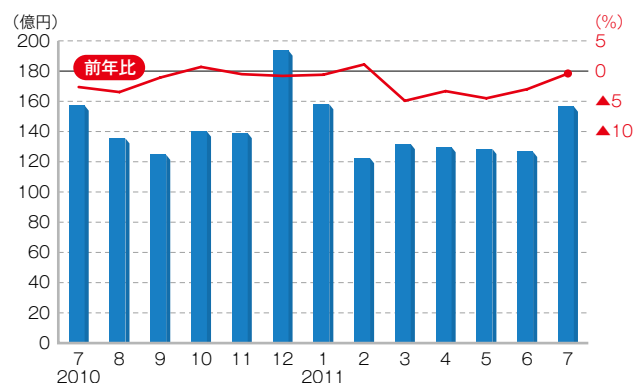
2. 大型小売店 | 5ヵ月連続で前年を下回る

7月の大型小売店販売額は、前年同月比0.4%減の157億円と、5ヵ月連続で前年を下回りました。

身の回り品等一部衣料品では前年を上回るものも見られましたが、大型ショッピングセンターが1月、2月に相次いで閉店した影響が大きく、主力の衣料品、飲食料品共に、前年を下回る状況が続いています。

■ 熊本県の大型小売店販売額

出所 九州経済産業局



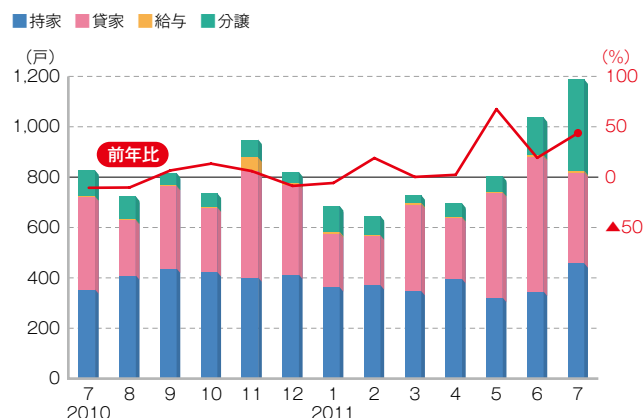
3.住宅建設 | 4ヵ月連続で前年を上回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比43.5%増の1,187戸と4ヵ月連続で前年を上回りました。

震災による建築資材の調達難がほぼ解消されたことで、持家、分譲が大幅に増加した他、貸家も前年並みを維持する等、全体的に好調に推移しました。また、分譲ではマンションの在庫調整が進み、市況が改善しつつあることも追い風となりました。

■熊本県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



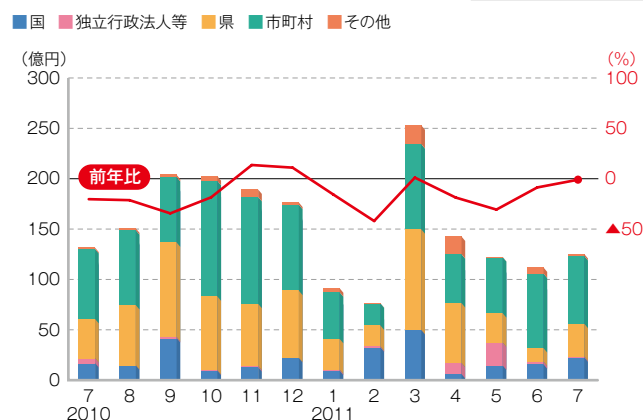
4.公共工事 | 請負金額は4ヵ月連続で前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比11.1%減の482件、金額が同1.0%減の130億円となり、請負金額は4ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、「国」や小中学校校舎改築工事があった「市町村」は前年を上回りましたが、「独立行政法人」「県」は大型工事が無く前年を下回りました。

■熊本県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証



5.企業倒産 | 負債総額は3ヵ月ぶりに前年を上回る

8月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、件数は前年同月比57.1%増の11件、負債総額は同33.4%増の11億円となりました。

前月比では、倒産件数、負債総額ともに減少し、小口の倒産が相次ぎました。

■熊本県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



長崎県の最近の経済動向

長崎県の景気 | 持ち直しの動きが続いている

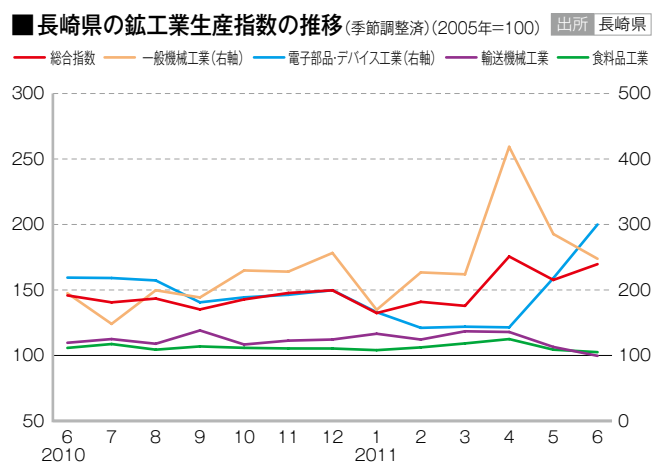
生産活動については、半導体集積回路が好調な電子部品・デバイスが全体の上昇をけん引したことに加え、新興国からの需要が好調な一般機械も高操業を続けており、持ち直しの動きが続いています。

消費面では、大型小売店販売額は、7月末を以って閉店した老舗デパートの大規模なセール実施もあり、2ヵ月連続で前年を上回りました。住宅建設については、持家が前年実績を上回りましたが、貸家が前年同月からの反動で大幅に減少しました。

1. 生産活動 | 総合指数は上昇し高水準を維持

6月の鉱工業生産指数(季節調整値)の動きをみると、総合指数は168.5となり、前月比6.4%上昇しました。

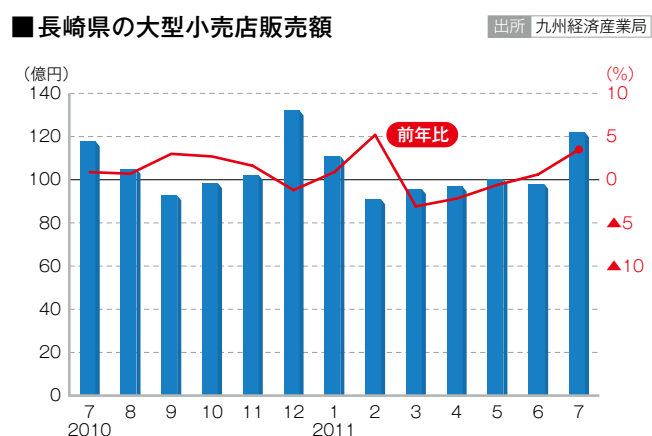
主要業種では、造船等の輸送機械や食料品が低下したものの、半導体集積回路が好調な電子部品・デバイスの上昇が全体をけん引したことに加え、新興国からの需要が好調な一般機械も高操業を続けており、総合指数は前月から上昇し高水準を維持しています。



2. 大型小売店 | 2ヵ月連続で前年を上回る

7月の大型小売店販売額は、前年同月比3.6%増の122億円で、2ヵ月連続で前年を上回りました。

百貨店は7月末を以って閉店した老舗デパートのセール実施により前年を大幅に上回った他、スーパーも前年比で小幅に増加し、商品別では紳士服や身の回り品を含む衣料品が好調でした。





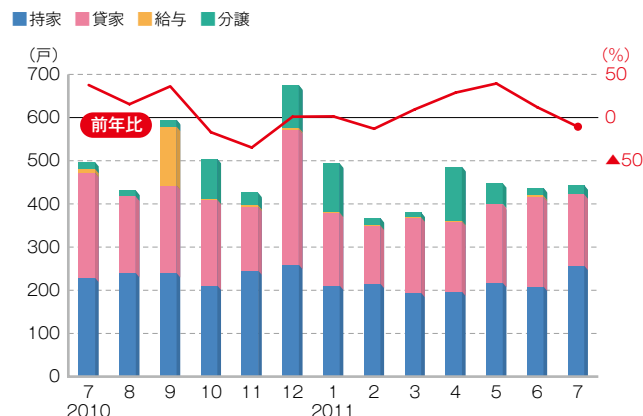
3.住宅建設 | 5ヵ月ぶりに前年を下回る

7月の新設住宅着工戸数は、前年同月比10.9%減の443戸と5ヵ月ぶりに前年を下回りました。

住宅取得関連の優遇制度の効果等から持家は前年実績を上回りましたが、貸家は好調だった前年同月からの反動により大幅に減少しました。

■長崎県の新設住宅着工戸数

出所 国土交通省



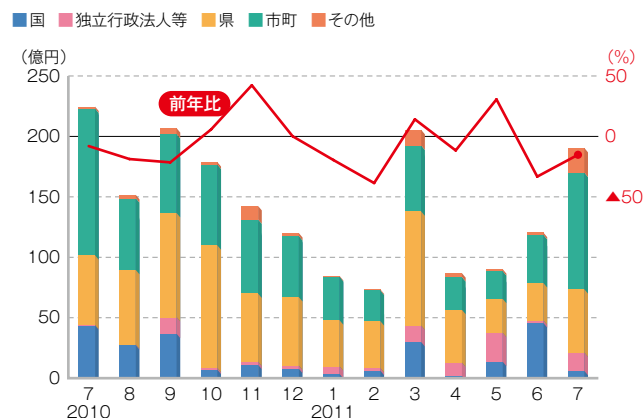
4.公共工事 | 請負金額は2ヵ月連続で前年を下回る

7月の公共工事保証請負状況は、件数が前年同月比4.1%減の464件、金額が同15.2%減の191億円となり、請負金額は2ヵ月連続で前年を下回りました。

発注者別では、新幹線関連の大型工事のあった「独立行政法人」や市街地再開発等で「その他」が増加したものの、前年同月に大型工事のあった「国」が反動から同85.5%減となる等、全体では前年を下回りました。

■長崎県の公共工事請負高

出所 西日本建設業保証

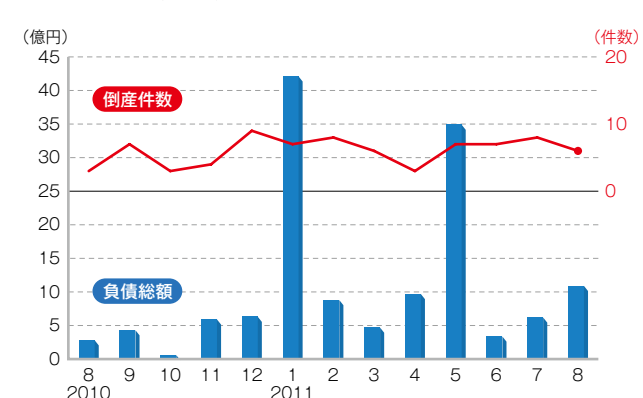


5.企業倒産 | 2ヵ月連続で負債総額は前年を上回る

8月の企業倒産（負債額1,000万円以上）は、タイル等工事業で7億円の倒産が発生したこともあり、件数は前年同月比倍増の6件、負債総額は同4倍増の11億円と、件数金額ともに前年を上回りました。

■長崎県の倒産状況

出所 東京商工リサーチ



全国 経済指標

項目 年月	鉱工業指数(2005年=100)						機械受注金額 (船舶・電力を 除く民需)	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)	
	生産指数		出荷指数		在庫指数			輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)							
2008 年	103.8	▲3.4	104.3	▲3.2	106.7	2.7	▲5.2	▲3.5	8.0	115,901	▲2.8	99,741	11.2
2009 年	81.1	▲21.9	82.1	▲21.3	97.2	▲8.9	▲27.2	▲33.1	▲34.8	127,120	9.7	77,836	▲22.0
2010 年	94.4	16.4	95.8	16.7	96.0	▲1.2	7.0	24.4	18.0	113,626	▲10.6	76,038	▲2.3
6	94.3	16.6	96.0	17.6	96.9	1.2	1.4	27.7	26.5	10,338	▲5.8	6,283	▲6.4
7	94.6	14.6	96.0	14.7	96.7	1.3	4.1	23.5	16.1	11,410	▲8.8	6,951	▲7.9
8	94.5	15.5	95.7	15.8	97.1	2.5	12.8	15.5	18.4	9,216	▲8.4	6,315	1.3
9	93.7	12.1	95.5	12.9	97.3	3.5	▲14.5	14.3	10.3	11,620	▲18.8	7,498	48.4
10	92.4	5.0	93.2	4.4	96.8	3.9	0.8	7.8	8.9	10,367	▲18.1	6,386	7.6
11	93.9	7.0	95.9	8.7	95.2	2.0	2.8	9.1	14.3	7,912	▲6.3	5,504	▲18.3
12	96.2	5.9	97.1	5.9	96.7	3.8	▲1.3	12.9	10.7	7,090	▲18.1	5,017	▲17.8
2011. 1	96.2	4.6	96.3	3.2	100.5	7.0	4.0	1.4	12.2	5,218	▲9.9	6,070	1.8
2	97.9	2.9	99.5	3.6	102.0	6.9	1.7	9.0	10.0	6,034	4.2	5,296	▲21.5
3	82.7	▲13.1	85.0	▲12.1	97.7	3.5	1.0	▲2.3	12.0	12,942	▲3.5	7,639	▲2.2
4	84.0	▲13.6	82.8	▲16.1	98.2	3.3	▲3.3	▲12.4	9.0	11,797	▲11.2	7,545	29.0
5	89.2	▲5.5	87.2	▲8.0	103.7	7.7	3.0	▲10.3	12.4	6,355	▲14.1	6,219	8.8
6	92.6	▲1.7	94.3	▲1.8	100.8	4.0	7.7	▲1.6	9.8	9,984	▲3.4	6,759	7.6
7	93.0	▲3.0	94.4	▲3.0	100.7	4.1	▲8.2	▲3.4	9.9	9,597	▲15.9	7,153	2.9
出所	経済産業省						内閣府	財務省		西日本建設業保証		国土交通省	

項目 年月	新設住宅着工戸数					企業物価指数 (2005年=100)		消費者物価指数 (2010年=100)		大型小売店 販売額		乗用車 乗用車新規登録台数	
	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	億円	前年比(%)	台	前年比(%)
	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)								
2008年	1,093,485	3.1	1.2	5.2	1.8	108.7	4.6	102.1	1.4	209,511	▲1.2	2,793,626	▲5.2
2009年	788,410	▲27.9	▲10.6	▲30.8	▲43.7	103.0	▲5.3	100.7	▲1.4	197,758	▲5.6	2,634,048	▲5.7
2010年	813,178	3.1	7.2	▲7.3	19.6	102.8	▲0.2	100.0	▲0.7	195,791	▲2.1	2,920,499	10.9
6	68,688	0.6	4.4	▲10.9	24.6	102.8	0.4	100.1	▲0.7	15,634	▲2.4	265,372	20.9
7	68,810	4.3	4.4	▲5.8	27.2	102.7	▲0.2	99.5	▲0.9	17,519	▲1.1	307,015	15.5
8	71,972	20.5	15.5	16.9	35.2	102.8	0.0	99.7	▲0.9	15,853	▲1.1	267,426	48.9
9	71,998	17.7	12.9	2.2	58.9	102.7	▲0.2	99.9	▲0.6	15,098	▲1.0	278,002	▲5.3
10	71,390	6.4	10.4	▲9.0	37.1	103.0	0.9	100.2	0.2	16,131	1.2	171,374	▲28.6
11	72,838	6.8	7.1	▲9.5	46.3	103.0	0.9	99.9	0.1	16,634	0.5	178,064	▲33.5
12	74,517	7.5	11.8	▲8.4	37.6	103.4	1.2	99.6	0.0	20,793	▲1.6	157,041	▲31.6
2011.1	66,709	2.7	5.5	▲11.3	22.3	103.9	1.5	99.5	▲0.6	17,406	▲0.6	167,165	▲23.6
2	62,252	10.1	6.0	▲3.8	44.2	104.1	1.7	99.5	▲0.5	14,469	1.0	226,241	▲15.8
3	63,419	▲2.4	4.0	▲9.5	4.6	104.7	2.0	99.8	▲0.5	15,115	▲6.5	243,340	▲39.4
4	66,757	0.3	0.2	▲9.3	12.4	105.6	2.5	99.9	▲0.4	15,657	▲0.9	96,980	▲51.6
5	63,726	6.4	▲2.9	▲5.0	42.9	105.4	2.1	99.9	▲0.4	15,774	▲1.3	128,366	▲38.0
6	72,687	5.8	▲2.6	4.6	21.6	105.5	2.6	99.7	▲0.4	16,033	0.4	201,986	▲23.9
7	83,398	21.2	19.1	18.5	33.2	105.7	2.9	99.7	0.2	17,843	1.9	214,825	▲30.0
出所	国土交通省					日本銀行		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会	

項目 年月	乗用車		家計消費支出(勤労者世帯)				有効求人 倍率	完全 失業率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出				件	前年比(%)	百億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	倍	%						
2008 年	1,426,979	▲1.4	442,749	0.1	324,929	0.5	0.88	4.0	15,646	11.0	55,369	2.1	42,147	4.2
2009 年	1,283,429	▲10.1	427,912	▲3.4	319,060	▲1.8	0.48	5.1	15,480	▲1.1	56,720	2.4	41,662	▲1.2
2010 年	1,284,665	0.1	429,967	0.5	318,315	▲0.2	0.52	5.1	13,321	▲13.9	57,671	1.7	40,930	▲1.8
6	111,237	11.7	599,669	6.5	297,809	▲0.5	0.52	5.3	1,148	▲19.3	57,996	2.0	40,944	▲1.6
7	113,196	6.5	463,447	▲1.3	316,659	0.0	0.53	5.2	1,066	▲23.1	57,354	1.9	40,858	▲1.6
8	101,433	21.1	388,478	▲0.3	323,758	1.8	0.54	5.1	1,064	▲14.3	57,409	2.3	40,675	▲1.7
9	122,380	2.2	352,244	1.0	307,437	1.9	0.55	5.0	1,102	▲4.6	57,752	2.4	41,043	▲1.5
10	79,852	▲19.0	419,532	8.4	320,727	4.7	0.56	5.1	1,136	▲9.9	57,302	2.4	40,677	▲1.9
11	80,269	▲19.9	357,263	0.7	309,548	2.0	0.57	5.1	1,061	▲6.3	57,586	1.9	40,603	▲1.8
12	82,213	▲9.9	758,719	▲1.3	349,495	▲2.7	0.57	4.9	1,102	▲3.0	57,671	1.7	40,930	▲1.8
2011. 1	91,505	▲8.4	350,363	▲3.3	317,907	▲1.2	0.61	4.9	1,041	▲2.1	57,620	1.8	40,649	▲1.8
2	114,343	▲8.7	396,810	1.5	283,611	▲0.6	0.62	4.6	987	▲9.4	58,062	2.2	40,645	▲1.8
3	119,790	▲32.5	349,566	▲3.6	313,850	▲11.0	0.63	4.6	1,183	▲10.0	59,684	3.0	41,379	▲0.6
4	56,401	▲42.4	375,329	▲2.3	324,744	▲2.1	0.61	4.7	1,076	▲6.8	59,524	3.0	40,957	▲0.2
5	71,916	▲23.1	310,021	▲3.3	301,174	▲0.7	0.61	4.5	1,071	4.9	59,580	2.8	40,727	▲0.4
6	92,348	▲17.0	561,723	▲6.3	286,056	▲3.9	0.63	4.6	1,165	1.5	59,498	2.6	40,822	▲0.3
7	97,570	▲13.8	469,906	1.4	309,356	▲2.3	0.64	4.7	1,081	1.4	58,900	2.7	40,814	▲0.1
出所	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	総務省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) pは速報値、rは修正値。鉱工業指数は、前年同期比の値と年間の指数は原数値、月間の指数は季節調整値。機械受注金額は、年間は前年比、月間は前月比。大型小売店販売額は、店舗調整前の値。なお、前年比増減率は、調査対象事業所見直し(2010年7月)に伴うギャップを調整するリンク係数で処理してあるため、実数と乖離する。家計消費支出の前年比は、名目値の前年比。可処分所得・消費支出は、2人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)。有効求人倍率は、年間は実数値、月間は季節調整値。新規学卒を除きパートタイムを含む。完全失業率は季節調整値。預金残高は年末、月末残高。都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行の合計、ただし、特別国際金融取引勘定を含まない。

経済指標 福岡 Fukuoka

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		鉄鋼		電気機械		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	102.7	0.3	100.8	▲4.9	116.3	2.4	113.7	12.4	113.4	1.0	101.6	▲1.1	122.1	▲0.1
2009年	79.6	▲22.5	76.0	▲24.6	71.8	▲38.3	72.7	▲36.1	79.6	▲29.8	78.4	▲22.8	113.3	▲7.3
2010年	93.4	17.4	98.4	29.4	93.0	29.6	91.5	25.9	109.8	37.9	92.8	18.4	127.5	12.6
6	93.7	17.6	102.1	39.5	92.4	42.6	94.8	43.7	106.1	28.0	92.7	17.1	158.2	36.8
7	93.1	15.9	96.0	18.8	91.4	37.4	98.3	49.8	108.7	26.4	93.4	15.5	128.5	4.9
8	98.0	18.7	94.2	15.3	96.9	43.3	94.8	30.4	114.3	30.6	97.8	19.7	128.1	15.9
9	95.7	14.5	95.4	16.3	94.7	32.9	96.9	39.9	111.0	19.9	94.6	13.5	120.4	12.7
10	85.5	2.3	92.0	5.5	96.6	39.4	92.9	36.0	96.1	4.5	84.0	0.9	106.5	3.0
11	91.9	6.7	96.1	5.9	93.0	24.2	97.2	46.6	112.0	9.8	92.0	6.4	145.8	43.7
12	94.6	7.7	102.0	4.8	97.6	22.9	93.2	23.6	120.9	20.4	92.5	3.9	239.4	145.3
2011.1	97.3	4.2	108.0	12.9	101.2	27.5	99.4	18.1	122.4	9.3	95.9	2.6	250.7	153.8
2	97.8	6.4	104.1	1.6	101.1	15.8	106.8	27.7	121.7	13.2	97.3	6.2	232.7	145.3
3	86.2	▲9.4	102.3	▲2.1	104.0	6.2	94.6	8.4	64.6	▲41.5	81.5	▲14.4	180.7	95.6
4	83.4	▲13.5	92.7	▲10.4	112.0	23.3	86.8	6.0	58.3	▲48.8	75.7	▲20.2	195.7	103.1
5	92.9	▲0.5	96.1	▲2.3	107.1	15.2	100.8	11.9	103.6	▲4.0	87.4	▲4.9	312.5	159.0
6	92.3	▲0.9	89.0	▲12.0	107.6	16.8	111.2	17.4	117.2	10.8	94.3	2.4	285.1	82.7
7														
出所	福岡県調査統計課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数						消費者物価指数 (2010年=100) 福岡市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額					合計		持家	貸家	分譲					
	前年比(%)	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	
2008年	8.4	2.2	4,262	▲8.8	3,680	0.5	47,139	4.6	0.3	▲3.0	30.3	102.1	1.0	700,451	▲2.3	
2009年	▲33.3	▲35.1	3,965	▲7.0	2,310	▲37.2	28,997	▲38.5	▲10.5	▲46.6	▲45.5	100.7	▲1.3	663,771	▲5.2	
2010年	33.8	17.4	3,941	▲0.6	2,574	11.4	31,156	7.4	14.1	6.5	▲0.7	100.0	▲0.7	652,922	▲3.0	
6	21.8	19.9	272	11.6	193	1.4	2,584	5.9	▲2.0	17.4	30.9	100.0	▲0.8	49,414	▲4.1	
7	30.8	15.3	361	▲6.8	378	206.0	2,441	7.2	▲2.2	▲2.9	19.1	99.6	▲0.9	61,359	▲2.4	
8	20.1	27.4	357	▲7.3	164	▲9.8	2,931	51.2	28.7	35.1	171.8	99.7	▲0.7	53,082	▲3.7	
9	20.0	10.6	446	▲6.9	205	▲27.6	2,112	1.6	20.6	▲14.2	26.5	99.8	▲0.6	50,037	▲1.1	
10	20.4	8.0	369	▲18.2	160	▲38.1	2,661	12.6	11.6	15.0	10.0	100.1	0.0	54,058	0.1	
11	32.5	18.4	268	6.6	249	25.4	2,900	18.3	29.1	7.3	26.3	99.8	0.1	54,536	0.6	
12	28.6	18.4	238	▲14.6	194	▲8.9	2,913	6.0	20.0	23.1	▲46.0	99.4	0.1	73,400	▲2.4	
2011.1	1.7	24.1	168	▲27.6	215	52.9	3,075	52.0	▲6.8	118.5	36.3	99.8	▲0.4	58,935	▲0.4	
2	9.8	15.5	197	▲3.8	250	335.9	3,017	27.6	22.3	▲4.6	220.2	99.9	▲0.1	48,237	1.6	
3	▲5.2	21.4	482	▲11.0	135	▲70.5	2,954	▲7.4	12.2	3.2	▲37.1	99.9	▲0.7	56,232	6.0	
4	▲16.4	6.8	281	▲35.0	202	45.0	2,574	▲1.9	2.3	▲0.4	▲11.3	99.7	▲0.6	55,137	7.3	
5	▲7.6	11.6	163	▲26.1	189	▲20.7	2,512	4.1	1.2	▲26.2	167.2	99.8	▲0.5	54,960	4.2	
6	9.9	13.8	247	▲9.3	402	108.4	2,897	12.1	10.9	10.4	18.9	99.6	▲0.4	54,140	6.7	
7	9.0	7.9	258	▲28.7	159	▲57.9	3,168	29.8	39.9	32.2	45.7	99.7	0.1	65,691	7.1	
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省				総務省				九州経済産業局			

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 北九州・福岡 大都市圏				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出			件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)							
2008 年	105,889	▲4.3	56,454	▲1.9	396,303	1.8	312,775	1.8	0.63	545	8.1	174,098	1.9	137,598	2.4
2009 年	99,616	▲5.9	51,812	▲8.2	391,029	▲1.3	305,554	▲2.3	0.42	480	▲11.9	179,050	2.8	138,767	0.8
2010 年	113,650	14.1	53,413	3.1	389,184	▲0.5	303,663	▲0.6	0.46	375	▲21.9	182,364	1.9	140,690	1.4
6	10,367	28.5	4,743	15.4	513,232	0.1	283,388	6.9	0.46	31	▲35.4	181,560	2.1	136,721	▲0.2
7	11,730	14.6	5,093	17.6	426,170	▲5.9	299,089	▲1.1	0.46	25	▲44.4	181,630	3.1	137,879	0.2
8	10,903	46.3	4,488	29.2	365,563	4.5	278,519	▲9.1	0.46	35	6.1	180,532	2.5	136,956	▲0.4
9	10,295	▲10.1	5,053	2.7	314,360	▲2.5	294,937	▲5.5	0.47	45	2.3	180,087	2.5	138,394	0.2
10	6,981	▲23.3	3,007	▲22.7	379,528	7.3	289,976	▲5.9	0.50	28	▲17.6	180,682	2.3	138,815	▲0.0
11	6,761	▲33.9	3,376	▲16.7	319,093	▲3.7	299,234	11.4	0.52	29	▲6.5	180,587	2.0	139,142	0.6
12	5,987	▲29.4	3,255	▲8.5	643,547	▲1.0	341,330	▲6.7	0.53	40	▲11.1	182,364	1.9	140,690	1.4
2011. 1	6,698	▲23.7	3,932	▲10.7	313,253	▲9.5	326,202	▲3.6	0.55	31	14.8	181,423	1.7	140,207	1.3
2	9,238	▲14.8	4,975	▲4.0	372,580	0.2	299,735	13.2	0.55	20	▲33.3	182,992	2.1	141,832	2.4
3	10,051	▲32.3	4,970	▲27.7	315,971	▲3.4	318,350	3.3	0.56	35	▲2.8	182,734	2.0	140,249	1.7
4	3,275	▲58.7	2,241	▲43.8	338,728	▲3.2	286,118	▲20.6	0.55	29	7.4	187,230	3.3	140,850	2.3
5	4,605	▲44.0	3,130	▲20.7	293,028	▲6.4	285,909	0.1	0.56	30	36.4	185,064	2.1	140,586	2.1
6	7,394	▲28.7	3,542	▲25.3	541,725	5.6	273,596	▲3.5	0.55	41	32.3	185,825	2.3	140,425	2.7
7	7,969	▲32.1	4,048	▲20.5	385,442	▲9.6	306,187	2.4	0.56	37	48.0	185,806	2.3	141,353	2.5
出所	日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										鉱工業出荷指数 (2005年=100)		鉱工業在庫指数 (2005年=100)	
	総合		食料品		電子部品		一般機械		輸送機械		季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)				
2008年	103.6	▲5.3	97.9	▲1.4	138.6	0.6	78.2	▲33.8	94.4	2.7	101.0	▲6.8	124.3	9.8
2009年	80.3	▲22.5	95.7	▲2.2	103.7	▲25.2	49.0	▲37.3	71.2	▲24.6	79.2	▲21.6	112.2	▲9.7
2010年	97.1	21.0	94.1	▲1.7	114.3	10.2	90.7	85.0	81.0	13.8	92.6	16.9	97.2	▲13.4
6	98.6	25.7	97.3	0.8	113.5	4.7	57.5	23.8	78.2	9.4	93.4	19.0	91.9	▲19.1
7	96.5	18.0	92.2	▲6.7	116.1	5.0	105.4	113.3	72.3	2.2	88.5	10.8	96.6	▲11.7
8	102.1	29.7	95.9	6.1	114.2	8.3	104.0	159.7	79.6	13.7	98.1	26.6	97.6	▲9.1
9	107.4	31.1	97.2	2.6	108.0	▲2.8	110.2	117.2	78.3	21.1	95.9	21.4	99.2	▲3.2
10	90.7	10.1	93.0	▲5.9	104.6	▲4.5	109.4	118.9	75.2	9.2	88.2	8.6	107.6	10.5
11	88.6	5.6	92.0	▲3.7	96.1	▲15.8	98.6	73.3	77.4	12.3	86.8	6.0	102.8	9.5
12	94.1	7.7	91.9	▲2.1	91.6	▲26.7	119.4	146.2	83.1	19.0	93.6	13.3	103.5	9.3
2011.1	101.1	3.2	93.2	▲4.5	106.9	▲25.1	99.2	83.2	89.4	15.9	97.1	3.1	110.9	19.0
2	96.9	▲4.1	98.7	6.3	95.8	▲25.2	85.6	26.6	93.6	8.5	92.7	▲2.2	104.5	10.1
3	94.2	▲1.9	97.5	3.9	94.2	▲24.6	113.0	39.7	76.2	▲16.3	89.5	▲5.1	107.9	16.2
4	96.0	▲2.5	106.2	11.0	96.2	▲23.0	111.4	3.5	79.1	▲14.3	92.0	▲4.6	111.6	17.4
5	107.5	14.3	100.0	10.4	155.5	39.4	123.2	60.1	68.6	▲16.4	108.6	24.6	114.5	25.0
6	103.1	4.6	96.0	▲1.4	159.1	40.2	87.9	52.9	77.6	▲0.7	101.7	8.9	118.7	29.2
7														
出所	熊本県統計調査課													

項目 年月	貿易		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					消費者物価指数 (2010年=100) 熊本市		大型小売店 販売額	
	輸出金額	輸入金額	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	指数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)					戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008 年	2.6	26.7	2,021	▲2.4	1,098	▲14.8	12,542	▲5.6	0.3	▲8.7	▲10.5	101.0	1.2	184,134	▲1.9
2009 年	▲26.9	▲36.1	2,124	5.1	701	▲36.1	9,842	▲21.5	▲7.2	▲36.7	▲1.2	100.3	▲0.7	172,786	▲6.2
2010 年	▲3.5	6.7	2,012	▲5.3	1,128	60.9	8,842	▲10.2	10.3	▲13.0	▲53.0	100.0	▲0.3	169,324	▲2.9
6	▲38.8	4.5	123	40.2	114	111.2	871	▲19.9	39.0	▲30.3	▲72.5	100.0	▲0.5	12,841	▲3.3
7	19.7	▲5.4	132	▲20.3	76	27.1	827	▲10.6	0.3	▲30.3	139.5	99.7	▲0.4	15,716	▲2.7
8	33.1	63.4	151	▲21.3	80	57.3	673	▲10.3	32.4	▲43.3	▲19.2	99.8	▲0.3	13,547	▲3.5
9	32.7	▲4.2	204	▲34.5	105	53.8	806	6.6	17.8	16.8	▲61.2	100.1	▲0.1	12,456	▲1.1
10	▲6.6	58.2	202	▲18.7	210	117.6	735	13.4	25.5	4.9	14.6	100.1	0.3	14,018	0.7
11	124.7	24.4	189	13.6	128	96.6	950	5.9	1.5	2.4	18.0	99.7	0.0	13,902	▲0.5
12	▲64.2	6.0	176	10.9	74	14.5	820	▲8.7	1.7	▲7.5	▲56.4	99.5	▲0.3	19,362	▲0.8
2011.1	4.5	86.2	91	▲15.7	213	498.6	685	▲5.8	23.1	▲44.3	121.7	99.4	▲0.8	15,810	▲0.6
2	1.8	▲2.4	76	▲42.3	59	▲27.1	645	18.6	0.0	69.2	76.7	99.3	▲0.6	12,212	1.1
3	83.1	25.0	253	1.1	49	▲45.1	728	0.0	2.1	1.2	▲33.3	99.7	▲0.8	13,203	▲4.5
4	9.7	5.1	143	▲18.7	115	80.2	696	2.1	41.1	▲32.8	45.9	99.7	▲0.8	12,958	▲3.3
5	6.5	0.4	116	▲31.5	80	13.8	803	67.6	31.1	161.3	▲6.1	99.5	▲0.6	12,852	▲4.5
6	32.6	▲10.1	112	▲8.7	129	12.9	1,038	19.2	▲26.1	65.5	96.1	99.4	▲0.6	12,663	▲3.1
7	9.5	29.8	130	▲1.0	63	▲17.8	1,187	43.5	29.4	▲1.9	251.5	99.7	0.1	15,656	▲0.4
出所	門司税関		西日本建設業保証		国土交通省							総務省		九州経済産業局	

項目 年月	乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 熊本市				有効求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
	乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	31,184	▲3.2	28,287	1.0	394,696	▲8.6	308,050	3.5	0.63	179	28.8	48,615	1.3	29,535	3.0
2009 年	32,853	5.4	25,999	▲8.1	394,898	0.1	312,070	1.3	0.38	127	▲29.1	49,790	2.4	29,669	0.5
2010 年	38,068	15.9	26,647	2.5	377,069	▲4.5	297,101	▲4.8	0.46	114	▲10.2	50,857	2.1	30,270	2.0
6	3,321	23.6	2,197	7.5	464,148	▲15.2	294,584	10.5	0.46	9	▲55.0	50,680	2.0	29,355	0.7
7	4,295	34.1	2,388	12.8	415,618	6.2	295,460	▲3.2	0.47	6	▲40.0	50,521	3.4	29,460	0.7
8	3,727	62.4	2,145	18.4	313,164	▲1.6	280,424	▲1.1	0.48	7	0.0	50,061	2.2	29,485	1.0
9	3,667	▲3.0	2,492	8.3	309,948	▲9.2	277,500	▲15.9	0.48	11	57.1	50,099	2.8	29,830	1.3
10	2,236	▲28.6	1,845	▲5.6	356,869	▲10.1	245,425	▲23.8	0.50	17	13.3	50,309	2.2	29,684	0.8
11	2,068	▲43.4	1,728	▲13.5	279,339	▲22.2	252,466	▲13.8	0.52	10	▲23.1	50,263	2.2	29,699	1.7
12	1,730	▲36.1	1,743	▲8.4	551,356	▲27.2	280,449	▲21.8	0.54	6	▲33.3	50,857	2.1	30,270	2.0
2011. 1	2,069	▲31.5	1,923	▲10.3	292,414	▲23.6	296,235	▲18.0	0.57	8	▲27.3	50,078	1.6	30,052	2.2
2	2,837	▲22.5	2,217	▲15.3	314,454	▲21.4	276,749	▲6.5	0.59	12	50.0	50,342	1.6	30,032	2.3
3	3,245	▲37.2	2,250	▲32.5	287,424	▲20.8	312,160	▲7.7	0.60	11	▲21.4	50,722	2.3	30,481	2.9
4	1,077	▲56.0	1,096	▲45.0	301,194	▲19.4	265,066	▲22.1	0.60	2	▲83.3	51,859	2.9	30,190	3.4
5	1,396	▲48.9	1,515	▲25.0	257,194	▲18.4	256,337	▲15.4	0.59	5	66.7	51,350	1.8	30,194	3.1
6	2,418	▲27.2	1,664	▲24.3	426,198	▲8.2	269,534	▲8.5	0.59	7	▲22.2	51,891	2.4	30,276	3.1
7	2,612	▲39.2	1,988	▲16.8	352,529	▲15.2	273,555	▲7.4	0.61	13	116.7	51,328	1.6	30,421	3.3
出所	日本自動車販売協会連合会	全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ	日本銀行					

(注) 掲載指標についての説明は全国の注釈参照。

鉱工業生産指数(電子部品)は、経済産業省の統計調査において集積回路の一部に報告内容の修正があった為、2011年5月以降の数値が著しく大きくなっています。

項目 年月	鉱工業生産指数(2005年=100)										造船 生産高		機械等 生産高		電子部品 生産高
	総合		一般機械		食料品		電子部品		輸送機械		億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	前年比(%)
	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)	季調値	前年比(%)					
2008年	152.5	13.8	154.2	49.0	101.8	▲3.0	255.5	11.8	119.0	20.6	2,263	4.5	3,180	3.3	0.7
2009年	125.9	▲17.4	123.0	▲20.2	101.0	▲0.7	190.3	▲25.5	110.8	▲6.9	2,131	▲5.8	2,484	▲21.9	▲18.7
2010年	142.8	13.4	197.4	60.4	105.7	4.6	205.6	8.0	106.7	▲3.6	1,954	▲8.3	2,506	0.9	0.0
6	145.6	▲10.4	194.5	71.0	105.1	0.9	218.2	▲39.1	108.9	▲5.5	190	▲2.6	280	35.6	22.2
7	139.9	▲2.0	149.0	17.8	108.3	2.6	217.0	▲8.4	111.8	▲10.5	156	▲20.3	190	▲5.6	0.6
8	142.9	5.1	198.2	22.6	103.8	0.0	213.8	2.3	107.7	0.0	160	▲6.7	256	48.6	6.1
9	134.1	▲7.7	188.1	17.8	106.4	3.9	180.3	▲28.0	119.2	20.8	199	19.9	212	19.7	▲17.0
10	142.2	1.8	229.5	53.7	105.3	0.9	187.7	▲11.0	107.7	0.3	155	▲18.3	188	▲31.8	▲7.8
11	147.7	14.5	227.0	103.8	104.7	9.6	192.4	▲10.1	111.2	11.9	162	0.4	170	▲8.8	▲6.0
12	150.3	11.0	257.2	70.1	105.2	3.2	199.0	▲9.9	111.5	9.7	165	6.7	153	▲19.8	▲20.1
2011.1	131.3	3.9	169.5	12.7	102.9	0.9	166.2	▲8.5	116.3	20.3	147	8.1	173	▲0.7	▲24.8
2	140.4	2.2	226.0	36.8	105.7	▲0.5	142.2	▲31.3	111.7	9.5	138	▲7.1	167	13.3	6.2
3	136.8	▲4.6	223.4	40.8	109.0	3.1	143.7	▲32.4	118.3	▲9.2	187	27.4	196	6.8	▲25.2
4	175.3	17.8	415.7	58.3	111.8	1.8	142.5	▲37.4	117.1	131.0	152	▲1.3	166	▲43.5	▲15.3
5	158.3	0.9	284.0	34.9	103.8	▲2.0	216.4	▲14.2	105.5	▲13.8	149	▲17.5	161	▲38.3	▲24.9
6	168.5	15.7	248.5	27.8	101.8	▲3.1	296.3	35.8	100.1	▲8.1	174	▲8.7	167	▲40.3	▲28.2
7															▲32.4
出所	長崎県統計課										三菱重工長崎造船所、佐世保重工業			日本銀行長崎支店	

項目 年月	貿易		漁業水揚金額		公共工事 保証請負金額		建築着工統計 工事費予定額 (非居住用)		新設住宅着工戸数					観光施設 入場者数 (主要6施設合計)		消費者物価指数 (2010年=100) 長崎市	
	輸出金額	輸入金額	百万円	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	合計		持家	貸家	分譲	千人	前年比(%)	指数	前年比(%)
	前年比(%)	前年比(%)							戸	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)				
2008年	5.7	57.5	73,499	4.6	1,575	▲15.4	582	▲9.6	6,942	0.6	1.5	▲8.9	51.3	2,577	▲7.4	101.7	1.2
2009年	7.4	▲53.0	59,901	▲18.5	1,959	24.4	596	2.3	5,767	▲16.9	▲13.7	▲9.5	▲53.9	2,387	▲7.4	100.7	▲1.0
2010年	▲3.5	12.6	57,267	▲4.4	1,774	▲9.5	560	▲6.1	5,466	▲5.2	5.9	▲16.2	▲7.1	2,241	▲6.1	100.0	▲0.7
6	▲21.4	55.4	4,102	1.2	178	26.2	100	26.7	383	▲25.0	▲13.7	▲10.7	▲77.8	129	▲19.2	100.0	▲0.4
7	14.4	39.7	4,148	6.2	225	▲8.5	35	27.7	497	37.7	15.1	65.3	23.1	153	▲1.7	99.7	▲0.6
8	22.8	7.0	4,290	▲6.1	152	▲18.7	57	299.9	431	15.5	36.4	▲5.3	55.6	300	▲13.7	99.8	▲0.7
9	▲38.4	74.0	4,411	3.9	207	▲21.7	57	2.6	595	36.2	5.7	61.1	▲79.7	192	▲24.0	99.7	▲0.4
10	▲22.4	▲11.6	4,478	▲11.0	179	5.8	60	77.5	504	▲17.0	▲5.0	▲39.3	67.9	236	▲1.7	100.1	0.5
11	▲22.4	▲38.9	5,628	11.9	142	42.1	67	81.0	426	▲34.7	43.9	▲63.2	123.1	223	2.9	99.5	▲0.2
12	▲2.2	13.6	6,157	▲1.6	120	0.3	33	▲10.5	675	1.0	16.1	▲0.6	▲23.3	107	▲6.0	99.6	0.0
2011.1	▲60.4	64.0	4,822	6.1	85	▲19.3	92	184.1	494	1.4	27.1	▲17.2	▲0.9	91	▲18.2	99.5	▲1.0
2	▲7.7	10.1	5,691	32.8	74	▲38.4	55	153.3	367	▲13.4	2.9	▲34.0	54.5	140	▲7.9	99.2	▲0.8
3	46.9	36.5	5,182	8.5	205	13.9	64	37.7	380	9.8	32.9	▲7.4	▲8.3	147	▲22.5	99.5	▲1.0
4	4.7	▲7.2	6,135	7.5	87	▲11.2	38	13.7	486	28.9	0.5	▲4.1	941.7	129	▲19.0	99.5	▲0.8
5	▲48.7	▲8.6	5,686	19.9	90	30.3	130	631.1	448	39.6	▲4.8	154.2	128.6	254	▲11.6	99.7	▲0.6
6	▲29.2	27.9	4,367	6.4	121	▲32.4	51	▲49.2	437	14.1	6.6	24.0	▲10.0	129	▲0.3	99.4	▲0.6
7	▲38.0	▲8.3	4,535	9.3	191	▲15.2	29	▲15.4	443	▲10.9	12.2	▲32.1	31.3	146	▲4.5	99.3	▲0.4
出所	門司税関		県内主要4魚市場		西日本建設業保証		国土交通省				長崎県観光振興推進本部				総務省		

項目 年月	大型小売店 販売額		乗用車				家計消費支出(勤労者世帯) 長崎市				有効 求人 倍率	倒産件数		預金残高		貸金残高	
			乗用車新規登録台数		軽乗用車販売台数		可処分所得		消費支出								
	百万円	前年比(%)	台	前年比(%)	台	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)		倍	件	前年比(%)	億円	前年比(%)	億円
2008 年	124,827	▲4.2	20,245	▲2.3	23,250	▲1.1	364,276	▲0.1	296,622	▲6.0	0.57	178	20.3	40,931	0.0	23,693	▲3.1
2009 年	117,941	▲5.5	20,921	3.3	21,725	▲6.6	388,129	6.5	308,588	4.0	0.41	122	▲31.5	41,579	1.6	22,992	▲3.0
2010 年	120,621	▲1.0	23,656	13.1	21,371	▲1.6	448,225	15.5	311,550	1.0	0.46	72	▲41.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
6	9,174	▲0.5	2,043	16.3	1,846	3.8	725,431	32.9	289,322	▲1.0	0.47	11	▲8.3	42,333	0.2	22,784	▲1.7
7	11,776	0.9	2,505	26.6	1,881	0.3	487,041	28.5	288,326	▲6.0	0.48	7	0.0	42,041	0.9	22,905	▲1.5
8	10,513	0.7	2,376	65.9	1,763	18.3	402,176	29.5	345,957	26.7	0.47	3	▲72.7	41,782	0.2	22,847	▲1.7
9	9,284	3.0	2,298	▲0.7	1,910	▲2.5	395,981	30.4	275,226	6.0	0.49	7	40.0	41,631	1.5	22,774	▲0.8
10	9,838	2.7	1,358	▲32.2	1,429	▲14.0	434,352	19.7	349,749	31.6	0.51	3	▲72.7	41,651	0.8	22,746	▲0.8
11	10,223	1.6	1,345	▲40.2	1,325	▲16.8	372,805	3.4	296,364	▲17.8	0.50	4	▲60.0	41,658	0.9	22,572	▲0.9
12	13,218	▲1.2	1,220	▲32.9	1,316	▲17.6	822,568	15.3	391,787	▲9.6	0.51	9	▲50.0	42,018	1.1	22,815	▲0.8
2011. 1	11,111	0.9	1,308	▲31.3	1,551	▲14.5	296,406	▲15.9	292,943	▲5.7	0.53	7	▲22.2	41,664	0.9	22,818	▲0.3
2	9,122	5.2	1,665	▲23.4	1,627	▲17.9	349,517	▲3.7	259,239	0.2	0.51	8	33.3	41,815	0.8	22,964	0.5
3	9,573	▲3.1	2,129	▲32.9	1,907	▲34.8	331,058	▲2.5	359,517	2.4	0.52	6	0.0	42,499	2.0	23,225	0.7
4	9,678	▲2.2	669	▲58.2	1,033	▲33.3	313,454	▲13.5	295,191	▲2.5	0.55	3	0.0	42,908	2.2	22,808	0.9
5	10,005	▲0.6	958	▲42.4	1,197	▲26.7	291,864	▲9.1	261,565	▲6.2	0.56	7	75.0	42,703	2.0	22,917	0.0
6	9,806	0.6	1,493	▲26.9	1,282	▲30.6	366,981	▲49.4	249,410	▲13.8	0.59	7	▲36.4	43,099	1.8	22,808	0.1
7	12,204	3.6	1,723	▲31.2	1,619	▲13.9	356,068	▲26.9	278,714	▲3.3	0.61	8	14.3	42,928	2.1	23,009	0.5
出所	九州経済産業局		日本自動車販売協会連合会		全国軽自動車協会連合会		総務省				厚生労働省	東京商工リサーチ		日本銀行			

(注) 全国と共通の指標については全国の注釈参照。漁業水揚げ金額は、長崎、佐世保、北松、松浦の4市場の合計。

観光施設入場者数は、グラバー園、島原城、雲仙仁田道、西海パールシーリゾート、平戸城、堂崎天主堂の合計、ただし、雲仙仁田道は自動車の通行台数。

地元企業の明るい未来のために
私たちがサポートします。

FFG次世代 創造プログラムの ご案内



ふくおかフィナンシャルグループは、日本銀行の資金供給の枠組みを活用し、
地域経済の成長基盤強化に向け、地元企業への融資に積極的に取り組みます。

ご融資
金額

1億円以上（福岡銀行）
3千万円以上（熊本ファミリー銀行
親和銀行）

なお、各県信用保証協会保証を活用した**1千万円以上**の
プログラムを三行ともに別途ご用意しております。

ご融資
期間

1年以上
10年以内（原則）

ご利用いただける方 事業者（法人および個人事業主）の方で、以下の成長分野において成長基盤強化に資する事業を行う方

資金使途 日本銀行が定める成長基盤強化に資するもの

成長分野※ 研究開発、起業、社会インフラ整備・高度化、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連産業、高齢者向け事業、観光事業、
地域再生・都市再生事業、農林水産業・農商工連携事業、保育・育児事業、その他成長基盤強化に資する事業

ご融資金利 審査結果に応じた各銀行の所定金利

ご返済方法 原則元金均等返済

※対象となる成長分野の詳細は左記をご参照ください。

あなたのいちばんに。



ふくおかフィナンシャルグループ

FFG次世代創造プログラムの概要



成長分野	資金使途（事例）
研究開発	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体、バイオテクノロジー、新素材、新食品・食材、農業法人等の研究開発に関する事業 ●産・学・官連携による上記事業のリサーチ、開発に関する事業
起業	●環境・エネルギー分野、自動車、ロボット、半導体等の科学・技術力を核とするベンチャー創設および農業法人、地域再生・社会的企業化（ソーシャルビジネス）の起業、黎明期の事業
社会インフラ整備・高度化	●道路・鉄道・空港・港湾・物流施設、通信網の拡大に資する事業 ●インフラシステム（原子力・上下水道・鉄道他）の輸出に関する事業 ●ゼロエネルギー・ビルディング等環境に配慮した建物の供給促進に関する事業 ●長期優良住宅（いわゆる100年住宅）に関する事業
環境・エネルギー事業	●蓄電池や次世代自動車、火力発電所の効率化に関する事業 ●情報通信システムの低消費電力化に関する事業 ●省エネ機器の製造事業 ●太陽光・風力・水力・バイオマス（生物由来の有機性資源）・地熱等の普及に資する事業 ●排出権関連ビジネス等、低炭素化に資する事業 ●LED（発光ダイオード）、有機EL（有機発光ダイオード）などの次世代照明に関する事業 ●リサイクルの推進による国内資源の循環に関する事業 ●グリーンイノベーション（環境エネルギー分野革新）に関する事業 ●スマートグリッド（人工知能を搭載した計測機器等を設置して電力供給を自動的に調整可能とする電力網）に関する事業
医療・介護・健康関連産業	●病院、診療所、介護施設の増改築（アメニティ向上・耐震など）・新設に関する事業 ●医療機器、介護機器の新設・導入に関する事業 ●検診事業（定期健康診断・人間ドック）の新設、設備の導入に関する事業
高齢者向け事業	●有料老人ホームの増改築・新設に関する事業 ●バリアフリー住宅の供給促進に関する事業 ●高齢者向けサービス（配食、生存確認＜見守サービス＞など）に関する事業
観光事業	●ホテル・旅館・テーマパークの改修、新設・観光名所の整備などに関する事業 ●観光事業・観光資源に関する事業
地域再生・都市再生事業	●特区制度、PFI（民間資金を活用した公共施設・サービス提供）、PPP（官民協調）の活用に関する事業 ●駅前再開発、商業施設、商店街の再生事業及び区画整理事業、観光地事業再生
農林水産業・農商工連携事業	●農林水産業（生産者・加工業者・流通業者）および農商工連携に関する事業 ●異業種からの農業参入に関する事業
保育・育児事業	●幼保一体化（保育所と幼稚園の両方の機能を備える「認定こども園」を整備する取組）に関する事業 ●育児休業取得先進企業の設備対応（事業所内保育施設など）に関する事業

平成23年4月1日現在

詳しくは各銀行までご相談ください。

ふくぎん×にしてつから
生まれた新カードです。



バスにも電車にも乗れるarecoreです。キャッシュカードにも使えるnimocaです。

ひとつになった!

arecore nimoca

キャッシュカードにも、クレジットカードにも、ローンカードにも使えるarecoreに、IC乗車券(バス、電車)にも、電子マネーにも使えるnimocaの機能がプラスされました。その名も、arecore nimoca。皆さまの暮らしを、ますますこれ1枚にする便利なカードの誕生です。

SOLARIA PLAZA

arecore
nimocaで
まいにち

5% OFF

2011.9.1 START

ソラリアプラザでのお買い物にアレコレnimocaのクレジットをご利用いただきますと、カード利用代金引き落としの際、お買い上げ金額が5%OFFになります。

www.solariaplaza.com

※クレジット決済不可の店舗は対象外となります。
※購入時に受領するクレジット利用控には通常金額が表示されます。ご請求時に発送の利用代金明細書にて、割引後の金額をご確認ください。



Tenjin Style
SOLARIA
PLAZA

バス・電車をご利用する機会が多い方なら、arecore nimocaです。

キャッシュ
カード
として

「引出す・預ける・振込む」のキャッシュカード機能

コンビニで平日24時まで、現金のお引出しOK!

※ご利用のATM、時間帯等によっては所定の手数料が必要です。



ふくぎんATM時間外手数料・コンビニATM利用手数料が1年間無料!!

(カード発行日の翌月15日から適用されます。)

※但し、振込手数料は別途必要になります。

※共同サービスコーナーによっては、対象外となる場合があります。

※対象となるコンビニATMは、セブン銀行およびnetマークのあるコンビニATMに限ります。

※1年以内にアレコレnimocaカードを解約された場合、それ以後手数料が必要となることがあります。

※ふくぎんポイントくらぶ「マイバンク」でのサービス提供となります。

「マイバンク」の詳細は、ふくぎんホームページまたは店頭のチラシをご覧ください。

2年目以降も、
アレコレnimocaカードのご継続に加え、
例えば以下のお取引で上記特典が
引き続き受けられます。

例) 給与振込のご指定または
ダイレクトバンキング会員の契約

クレジット
カード
として

- 世界中の加盟店でクレジットカードとしてショッピングにお使いいただけます。
- 携帯電話、プロバイダー料金、保険料など、毎月のお支払いにも。

クレジットカード年会費が 1年間無料!!

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。
※詳しくは、店頭またはホームページにてご確認ください。

ローン
カード
として

arecore nimocaは2つのローン機能付き。いざという時にも慌てることなく安心!!

※ご利用の際は、お利息がかかります。※65歳以上の方は、本サービスはご利用になれません。

※詳しくは、店頭またはホームページの説明書にてご確認ください。

アレコレ
プラスワン
サービス

- 口座振替やお引出し時に、口座残高が0円でも10万円までお立て替えいたします。
- ご返済は、口座へのご入金でOK!!お利息はお立て替えした日数分だけです。

※審査の結果によってはプラスワンサービスをご利用いただけない場合があります。

アレコレ
カードローン
サービス

- ご利用残高に応じて、毎月のご返済額も一定なので安心です。
- 毎月のご返済に加え、余裕のあるときにはふくぎんのATMでいつでもご返済可能です。

※ご融資限度額は、審査のうえ当行で決定させていただきます。

nimocaの便利さが、すべてプラスされました。

入金(チャージ)しておけば、タッチするだけの簡単自動精算。バスや電車の乗り降りやお買いものにも便利でスピーディです。

IC乗車券
として

西鉄のバス・電車はもちろん、JR九州、福岡市地下鉄、Suicaエリアでもご乗車いただけます。

※西鉄バス、西鉄電車、昭和バスでのご利用はポイントがつきます。◎定期券としてもご利用いただけます。

電子マネー
として

nimoca加盟店をはじめ、

右記のマークの付いているお店でご利用いただけます。

※nimoca加盟店での利用のみポイントが付きます。

※一部ポイントがつかない店舗もあります。

nimoca

SUGOCA

はやかけん

Suica



■お申込み条件

20歳以上で安定継続収入のある方。※20歳以上の専業主婦・学生の方はお申込みいただけます。

■年会費のご案内(税込)

クラシックカードの年会費は初年度1年間無料です。

2年目以降は、アレコレnimocaカードでの前年の年間ショッピングご利用額が10万円以上または携帯電話料金・ガス料金(西部ガス)・電気料金(九州電力)のいずれかのクレジットカード決済により年会費が無料になります。

	本会員	「マイ・ペイすリボ」の登録をした場合 ※3
クラシック	1,312円(初年度無料)	下記※2を条件に 本会員は無料
クラシック(学生)	無 料 ※1	無 料

※1 クラシック(学生)カードの年会費無料適用期間は、卒業予定年度までです。
(以降はクラシック一般カードに準じます。)

※2 「マイ・ペイすリボ」の登録をした場合、クラシックカードは、前回の年会費引落日の前月16日から次回の年会費引落日の前月15日までに、ショッピングのご利用(ETCの利用含む)があれば、次回の年会費は無料となります。その後も1年毎に同様のお取扱いとなります。

※3 「マイ・ペイすリボ」とは、ショッピングの一括払いを原則「リボ払い」とする登録サービスです。

《必ずお読みください》

- 福岡銀行所定の審査がございます。審査結果によってはご希望に添えない場合がございます。あらかじめご了承ください。
- アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードとの重複契約はできません。(アレコレnimocaカードのご入会に際しては、アレコレカード、キャッシュカード一体型クレジットカードの解約が必要です。)
- お申込み内容やお勤め先での在籍を確認するため、ご自宅およびお勤め先にそれぞれお電話をさせていただく場合がございますのでご了承ください。
- 商品・サービスの内容は、今後の情勢等により変更させていただく場合がございます。
- 審査の結果、アレコレnimocaカードの発行ができない場合は、生体認証ICキャッシュカードをお送りさせていただきます。(キャッシュカードをお持ちでない方のみ)
- キャッシュカードをお持ちのお客様で、アレコレnimocaカードにご入会されたお客様は、ご自宅にアレコレnimocaカードが届きましたら現在お使いのキャッシュカードにハサミを入れてご処分いただきますようお願い申し上げます。(旧キャッシュカードにつきましては、アレコレnimocaカードが発行された月の翌末日以降ご利用いただけなくなります。ただし、前述の日以前にアレコレnimocaカードのキャッシュカード機能をご利用された場合は、その日以降ご利用できなくなります。)

アレコレnimocaカードに関するお問合わせは…

■ふくぎんダイレクトコンサルティングプラザ

0120-788-324

ローン・アレコレメニュー お申込み ご相談・お問合せ

[受付時間] 平日9:00~20:00 但し、銀行休業日は除きます。

携帯・PHSからも
ご利用OK!



ふくぎんホームページアドレス <http://www.fukuokabank.co.jp>

平成23年9月1日現在

福岡銀行

FFG経営者クラブ インターネット 情報サービス

<http://www.ffgbc.com/>

FFGビジネスコンサルティング

検索

会員の皆様の課題解決や販路拡大のニーズにお応えする
企業経営サポートサイトです。

ビジネスをバックアップする、 強力な情報ツール

経営、実務ノウハウや各種経済指標・マーケットなど多岐にわたる経営情報をタイムリーにお届けします。
また、経営上の疑問・課題の解決に役立つ相談事例(FAQ)をご覧ください。

リアルなサービスをご案内

FFG経営者クラブ主催のセミナー・研修会・商談会などの各種サービスや、福岡フィナンシャルグループ各銀行からのお知らせをいち早くご案内します。

チャンスを広げる、 全国規模のビジネスマッチング

メガバンク及び全国の地方銀行の取引企業が参加する、全国規模でのビジネスマッチングの場をご提供し、ビジネスの拡大をサポートします。

日本最大級のビジネスマッチングのネットワークをご提供いたします。

加盟企業数
43,857社
企業情報登録数
6,397社
商談登録数
2,914社
平成23年4月30日現在



会員の皆様のご要望にお応えする6つの機能

利用料無料

※調査スクエアの「個別調査」は、調査会社に対し別途費用がかかります。

情報 スクエア

質の高い情報を
すばやく入手

相談 スクエア

ビジネスに関する
様々なご相談・
回答履歴の一覧を閲覧

調査 スクエア

※
業界・市場などの
調査・情報収集

商談 スクエア

ビジネスチャンスを
全国に広げる

交流 スクエア

会員相互で
気軽に本音トーク

FFG スクエア

FFG経営者クラブ
からの最新ニュース

FFG経営者クラブインターネット情報サービスのご利用には「FFG経営者クラブ(年会費26,000円)」のご入会が必要です。

FFG経営者クラブの
お申込み・お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

平成23年5月2日現在

海外拠点紹介

〈海外駐在員事務所の位置と担当範囲〉

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。

◎海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。

海外進出等
ご検討のお客様、
海外のことなら
お任せください！

福岡銀行大連駐在員事務所 (Fukuoka Bank Dalian Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国大連市人民路60号
大連富麗華大酒店622号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 411-8282-3643
〔所 長〕 宮城 正志

福岡銀行上海駐在員事務所 (Fukuoka Bank Shanghai Representative Office)

〔所在地〕 中華人民共和国上海市延安西路2201号
上海国際貿易中心2010号室
〔電話番号〕 (国番号 86) 21-6219-4570
〔所 長〕 斉藤 浩一

福岡銀行香港駐在員事務所 (Fukuoka Bank Hong Kong Representative Office)

〔所在地〕 Room 404, 4/F, Far East Finance Centre,
16 Harcourt Road, Hong Kong
〔電話番号〕 (国番号 852) 2524-2169
〔所 長〕 菅 大輔

事務所は
3ヶ所ですが
守備範囲は
広いです！

FFG ふくおかフィナンシャルグループ

あなたのいちばんに。



いちばん身近な銀行

お客さまの声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客さま一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

福岡銀行



熊本ファミリー銀行



親和銀行

人と人とのつながりがビジネスを広げる FFG経営者クラブ

ビジネスに直結する情報提供を通じて会員企業さまの発展をサポートいたします。

FFG経営者クラブのサービスがさらに充実!

メリット
1

ビジネスに即した様々な情報を入手!

■FFG経営者クラブインターネット情報サービスによる情報提供
経営上の疑問・課題の解決に役立つ豊富な情報をタイムリーに提供します。



メリット
2

FFGのネットワークを利用した商談会・交流会!

■商談会・地区別交流会の開催
販路拡大に繋がる商談会や会員相互の交流、情報交換を目的に地区別交流会を開催いたします。



メリット
3

実務情報や経営ノウハウが直接聞ける!

■セミナー・研修会の開催
経営に関するテーマを中心に、経験豊富な講師陣による各種セミナー・研修会を開催いたします。



メリット
4

社員教育・研修で大活躍! 多様なテーマでバックアップ!

■社員教育用DVD・ビデオの無料貸出
新入社員、若手社員向けのビジネスマナーはもちろん、コンプライアンス経営、ISO取得など、経営全般に参考となるDVD・ビデオ(総数300タイトル以上)を無料でご利用いただけます。



メリット
5

交通至便な福岡天神の商談スペース!

■ビジネスマッチングフロアのご利用
福岡銀行本店ビル5F(福岡天神)のビジネスマッチングフロアを無料でご利用いただけます。



メリット
6

ビジネスに役立つ! 日常業務でも使える!

■FFG調査月報、小冊子、参考図書のご提供
ふくおかフィナンシャルグループの経済情報誌や経営者クラブオリジナルハンドブックをお届けします。



ビジネスに役立つ様々なサービスをご利用いただけます。

お申込み
お問合せは

FFG経営者クラブ事務局

株式会社FFGビジネスコンサルティング ビジネスコンサルティング部内
〒810-8727 福岡市中央区天神2-13-1 福岡銀行本店ビル5階
TEL.092-723-2241 FAX.092-721-9258

年会費

26,000円